

シェアリングシティ 推進協議会

シェアリングエコノミーを
真の社会のインフラに



最終更新: 2024年12月20日



目次

01 シェアリングエコノミー協会について

- ①協会概要
- ②マルチセクターとの取り組み
- ③全国での取り組み

04 具体的な取り組み

- ・政府との連携
- ・表彰制度
- ・専門家、企業とのネットワーク
- ・オンライン勉強会など

02 シェアリングエコノミーとは

- ①概要
- ②市場規模の拡大
- ③価値観の変化
- ④社会意義

05 シェアリングエコノミー活用例

全国シェアリングシティ大賞受賞取り組みのご紹介

03 シェアリングシティ推進協議会概要

- ①シェアリングシティとは
- ②活動内容
- ③協議会の体制
- ④参加自治体

06 参加手続きのご案内

- ①参加メリット
- ②参加手続きについて

シェアリングエコノミー協会について

団体概要

名称 一般社団法人シェアリングエコノミー協会

設立 2016年1月15日

所在地 東京都千代田区平河町 2-5-3 Nagatacho GRID

代表理事

上田祐司(株式会社ガイアックス 代表執行役社長)

石山アンジュ

理事

重松大輔(株式会社スペースマーケット 代表取締役社長)

南章行(株式会社ココナラ 取締役/株式会社ココナラスキルパートナーズ
代表取締役)

甲田恵子(株式会社 AsMama 代表取締役CEO)

金谷元気(akippa株式会社 代表取締役社長 CEO)

大屋智浩(Airbnb Japan株式会社 公共政策本部長)

天沼聡(株式会社エアークローゼット 代表取締役社長兼 CEO)

和田幸子(株式会社タスカジ 代表取締役)

児玉昇司(ラクサス・テクノロジー株式会社 代表取締役会長CEO)

馬場光(株式会社DeNA SOMPO Mobility 代表取締役社長)

佐別当隆志(株式会社アドレス 代表取締役 CEO)

積田有平



幹事

秋山広宣(株式会社 INFORICH 代表取締役)

伊藤文隆(アクシスコンサルティング株式会社 代表取締役社長 COO)

家入一真(株式会社 CAMPFIRE 代表取締役)

加藤貴博(株式会社ジモティー 代表取締役社長)

久保裕丈(株式会社クラス 代表取締役社長)

近藤佑太郎(株式会社 Unito 代表取締役)

永岡里菜(株式会社おてつたび 代表取締役 CEO)

宮下晃樹(Carstay株式会社 代表取締役)

当協会の掲げる 7つのサステナビリティ

ビジョン(Co-Society)実現に向け、7つのサステナビリティを設定しています。



①【地球環境】循環型社会モデルの実現



④【共助のセーフティネット】シェアを通じた格差や貧困問題等の解決



②【地域創生】持続可能な地域経済・地域社会の再構築



⑤【デジタル社会基盤】健全なデジタル社会基盤の実現



⑦【レジリエンス】有事の際のオルタナティブな選択肢を提案



③【あたらしい資本主義】本質的な豊かさを
実現する資本主義の追及



⑥【多様な生き方】新たな暮らし方・働き方の提案

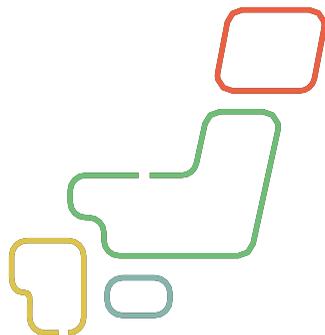
シェアリングエコノミー協会について

協会では次の4つのセクターに対して

シェアリングエコノミーの普及・促進活動を行っています。

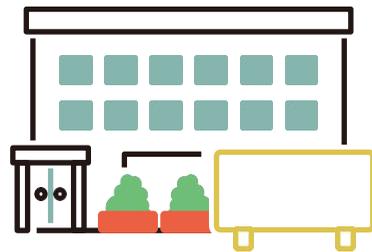
国

ロビー活動



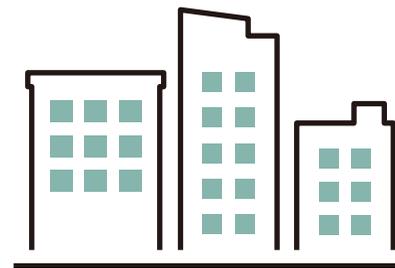
自治体

シェアリングシティ



企業

法人会員



個人

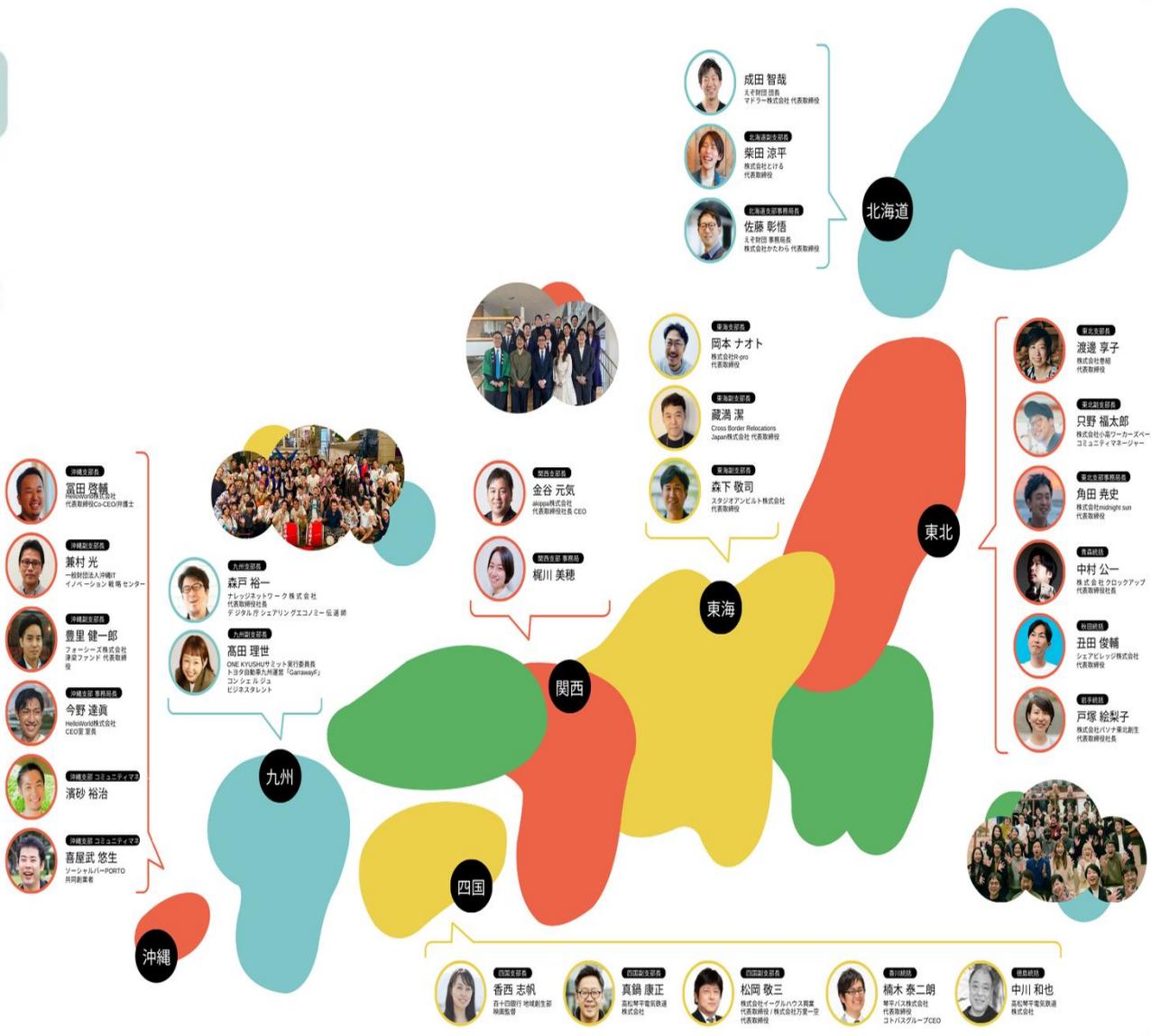
シェアワーカー



シェアリングエコノミー協会について

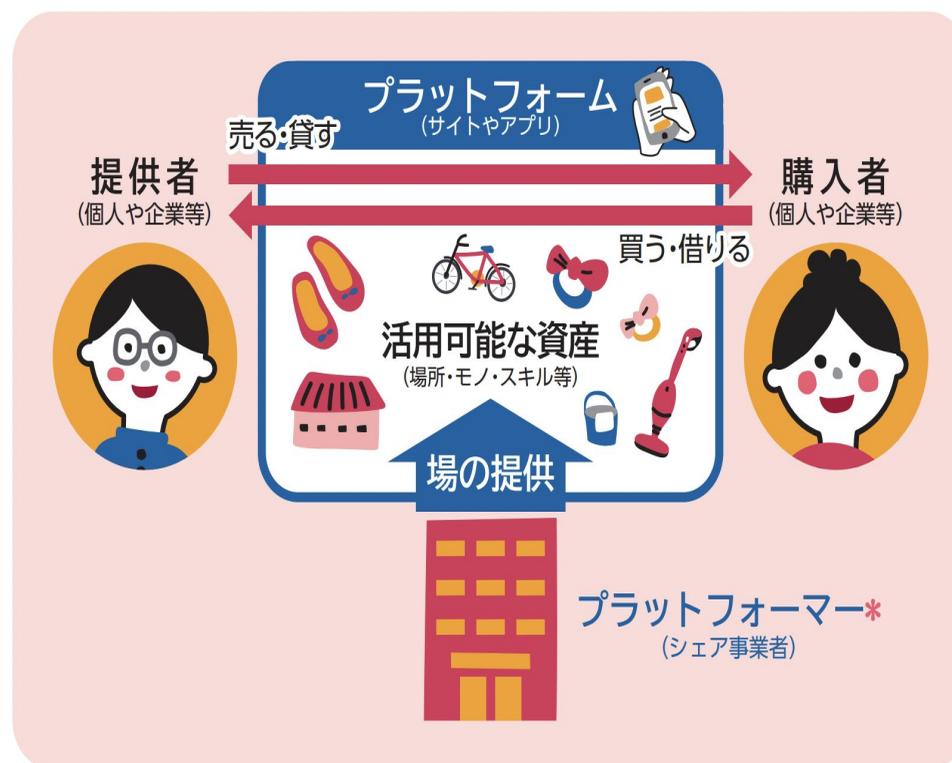


法人会員	参加自治体
402社 (団体)	187自治体
特別会員	シェア会員
7社	271社
一般会員	非営利会員
39社	85社・団体



シェアリングエコノミーとは

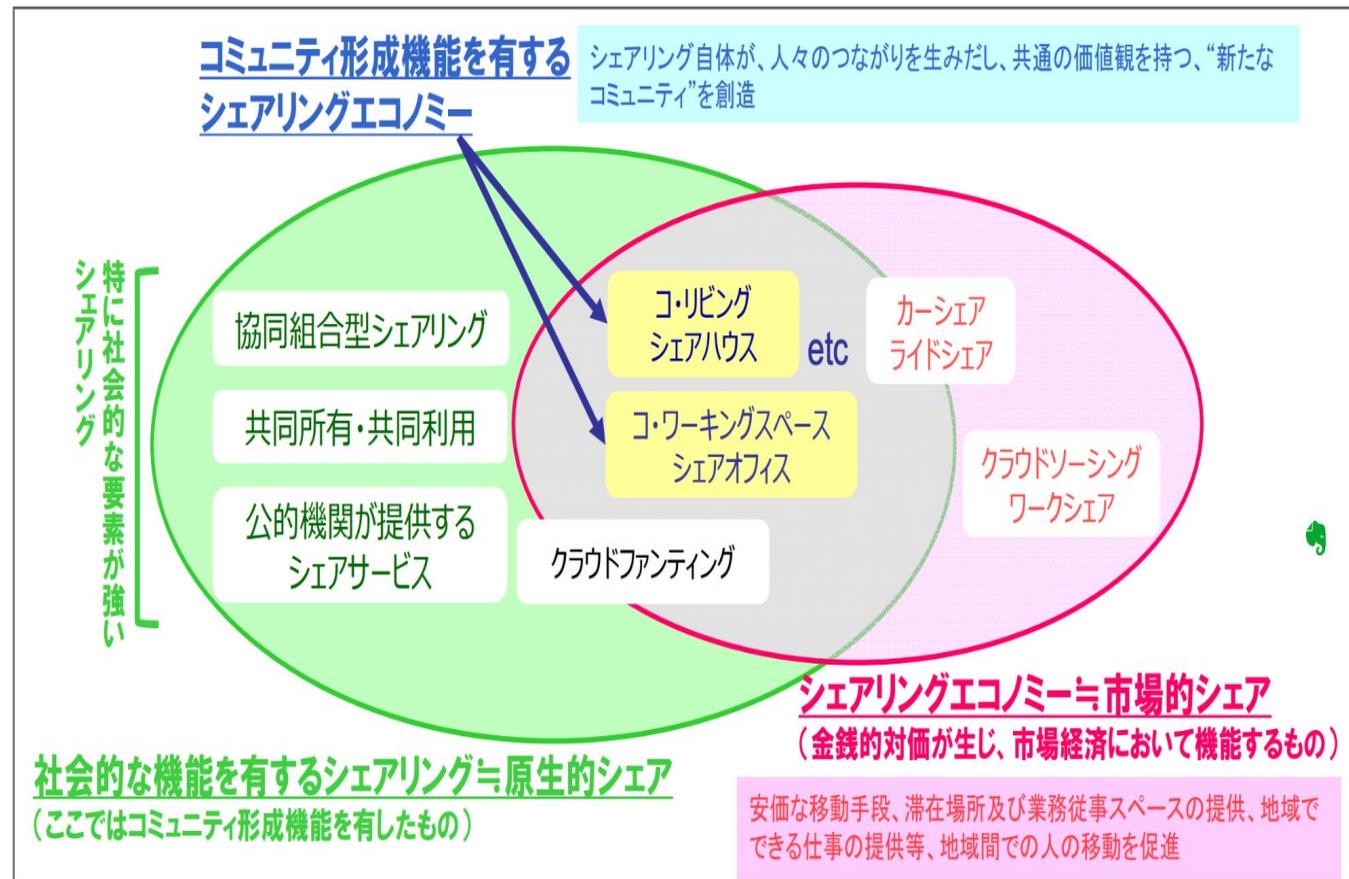
インターネットを介して個人と個人・企業等との間で活用可能な資産(場所・モノ・スキル等)をシェア(売買・貸し借り等)することで生まれる新しい経済の形。



個人が保有する資産を活用するCtoC型、企業が有する資産や公共資産をシェアするBtoB型 BtoC /GtoC型 などがあります。

シェアリングエコノミーとは

シェアリングとはあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と、地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「**社会的機能**」をもつ概念。



(引用)国土交通省国土政策局作成「シェアリングが有する機能」

シェアリングエコノミーの社会意義



新たな経済・産業の
創出

使われていないモノやスキル、遊休資産の活用による経済効果と新しい産業・雇用の創出



共助・コミュニティ
の再生

個人間のシェアリング普及を通じたつながり・たすけあい・共助モデルの創出に寄与



サステナブルな
経済モデル

大量生産・大量消費に代わる「つぐらない・捨てない」消費文化



多様な働き方
ライフスタイル

ALL世代
自分の得意やスキルを活かし、多様な選択肢が持てる

シェアリングエコノミーの社会意義：新たな経済・産業の創出

株式会社情報通信総合研究所と共同で日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施。
2022年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が「2兆6,158億円」となり、
2032年度には最大「15兆1,165億円」に拡大することが分かりました。

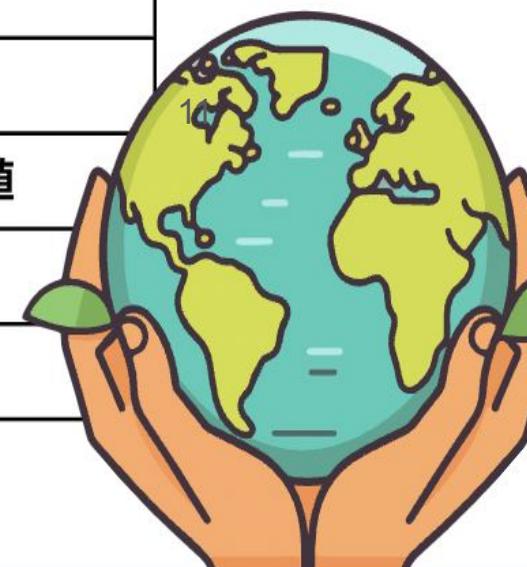


シェアリングエコノミーの社会意義：サステナブルな経済モデル

シェアリングエコノミーは、「つくらない・捨てない」まま付加価値を生む。
企業も人材のシェア、オフィスのシェア化などサステナブルな経営に変化

	従来のビジネス	シェアリングエコノミー
顧客関係	生産者と消費者が分かれている	生産者と消費者の境界線があいまい
提供価値	標準を意識	個別に特色
利用価値	所有	共有
付加価値	新しいものを生産	既製品・遊休資産に付加価値
購買動機	価格・品質	つながり・社会意義
購買基準	価格・品質・安全性	信頼

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



シェアリングエコノミーの社会意義：共助・コミュニティの再生

近代におけるまちづくりは行政と企業が主導、市民は「サービスを利用するお客様」だった。シェアリングは新たな市民参画・共助のかたちをつくる。



市民のアセット（スキル・住居・モノ・時間）をシェア

例

- ・民泊による観光客との交流
- ・子育て・介護のシェア
- ・遊休資産の共有
- ・災害時のたすけあい
- ・ペットの散歩・預かりあい
- ・シェアハウス

利点

- ・インセンティブ
- ・デジタルな信用
- ・必要としている人と持っている人の可視化

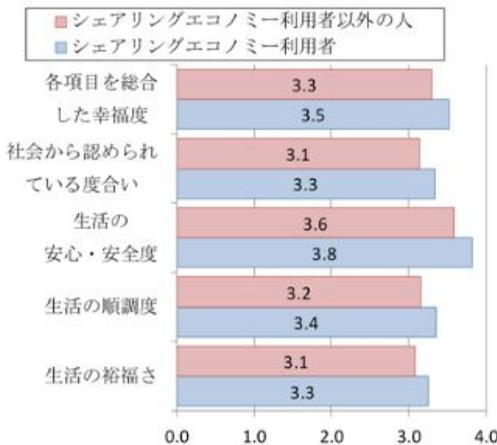


シェアリングエコノミーの社会意義：おお

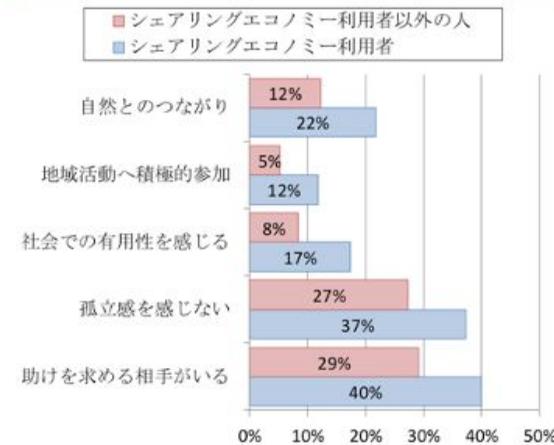
幸福度と社会とのつながり

- 最新のアンケート結果（2020年10月）を用いて、コロナ禍後の変化を計測。
- コロナ禍後においても、前回調査と同様にシェアリングエコノミー利用者の方が非利用者よりも幸福度※2が高く、社会とのつながりが強い。

シェアリングエコノミー利用者※1と利用者以外の幸福度※2の比較



シェアリングエコノミー利用者※1と利用者以外の社会とのつながりの比較



※1 いずれかのシェアサービスによる資産・サービスの提供者又は利用者。

※2 幸福度のスコアは各項目のアンケート回答を「とても高い：6」「高い：5」「やや高い：4」「やや低い：3」「低い：2」「低い：1」と1～6の数値に変換してから平均値を計算した値。

※3 両グラフの各数値は年代別の回答（シェアエコ利用者はn=3,929、利用者以外はn=26,020）を人口でウェイトバックして計算。

	これまで	これから
収入口	一つの会社	複数の会社・個人
人間関係	会社の同僚・クライアント	世界中の人
働く場所	毎日同じ	自分で選ぶ
仕事の定義	労働	労働+生活の中で稼ぐ
価値	スキル重視	個人がもつ経験・知識・場所・モノなど

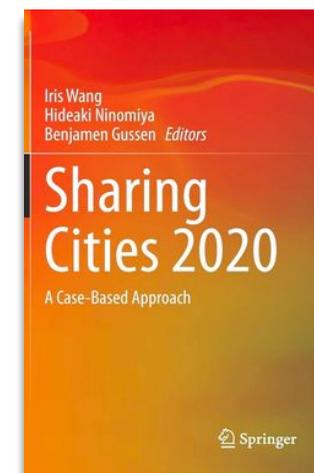
好きな場所で好きな時間に好きなだけ仕事にできる

	これまで	これから
住む家	ひとつ	複数
住む場所	会社の近く	全国・世界どこでも
暮らし方	借りる or 買う	+ 貸す / 宿にする
住む人	一人 or 恋人 or 家族	+ 趣味・価値観

家をシェアすることで全国に「ただいま」と言える居場所ができていく

シェアリングシティとは

シェアリングエコノミーはインターネットやデジタルデバイスの普及とともに世界中で広がっており、人々の多様な暮らし方や働き方の選択肢を広げています。「シェア」を街のインフラとしてまるごと浸透させることで街全体の経済効果と活性化を生み出す 都市「シェアリングシティ」が世界各国で生まれています。



Sharing Cities 2020: A Case-Based Approach – November 28, 2021
by Iris Wang (編集), Hideaki Ninomiya (編集), Benjamen Gussen (編集)

シェアリングシティとは

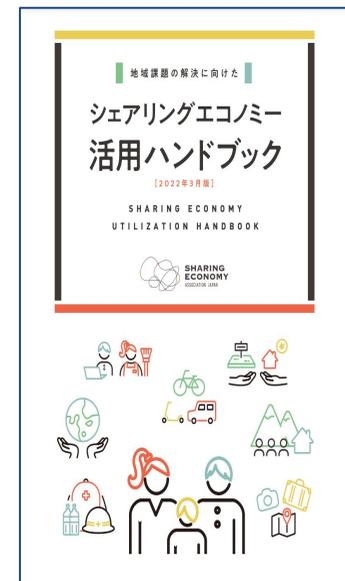
各国さまざまな定義がありますが、シェアリングエコノミー協会では
公助を「共助」で補完しサステナブルな自治体を実現しようとする試みを
課題先進国と呼ばれる日本ならではの「シェアリングシティ」の取り組みとして
推進しています。



コンセプト:「公助を共助で補完する」

2016年の協会設立以降、官民を挙げて、シェアリングエコノミーサービスを活用した地域課題解決を推進してきました。自治体のシェアリングエコノミー導入の教科書「活用ハンドブック」を作成し、2022年3月には1741の全国の自治体に配布を行いました。

公共サービスだけでは解決のできない課題が山積する中、「シェア」という概念を導入することによって、公助を「共助」で補完し、サステナブルな自治体を実現しようとする試みを「シェアリングシティ」と呼び、推進しています。





シェアリングシティ推進協議会 体制

ボードメンバー

協会			首長		
代表	代表				

政府(サポーター)

- デジタル庁 統括官
村上敬亮
- 総務省 情報流通行政局情報通信政策課長
田邊 光男

アドバイザリーボード

- 広域対応: 福岡県 副知事 江口勝
- 災害支援: JVOAD 理事 明城徹也
- 関係人口: 株式会社カヤック 中島みき
- モビリティ: 株式会社電脳交通 北島昇
- 観光: 公益財団法人日本交通公社 山田 雄一
- 子育て支援: 社会保険労務士法人ワーク・イノベーション 代表 菊地 加奈子

会員

・自治体(都道府県、市町村) / NPO / 社団法人 / DMO / 大学 / まちづくり会社 等

事務局・シェアリングシティ推進パートナー



シェアリングシティ推進協議会 体制

代表



シェアリングエコノミー協会理事
(株)AsMama 代表取締役CEO
甲田 恵子

代表



シェアリングエコノミー協会
九州支部長
ナレッジネットワーク(株)代表取締役社長
森戸 裕一



シェアリングエコノミー協会
代表理事
石山 アンジュ



シェアリングエコノミー協会
理事
(株)ADDRESS 代表取締役社長
佐別当 隆志



シェアリングエコノミー協会理事
兼 関西支部長
akippa(株) 代表取締役社長CEO
金谷 元気



シェアリングエコノミー協会
常任理事
積田 有平

協会



シェアリングエコノミー協会
北海道支部長
えぞ財団 団長
マドラー株式会社代表取締役
成田 智哉



シェアリングエコノミー協会
東北支部長
(株)巻組 代表取締役
渡邊 享子



シェアリングエコノミー協会
東海支部長
(株)株式会社R-pro 代表取締役
岡本 ナオト



シェアリングエコノミー協会
沖縄支部長
HelloWorld株式会社
代表取締役Co-CEO / 弁護士
富田 啓輔



シェアリングエコノミー協会
四国支部長
百十四銀行地域創生部兼 映画監督
香西 志帆

自治体
首長



北海道余市町 町長
齊藤 啓輔



北海道十勝清水町 町長
阿部 一男



山形県西川町 町長
菅野 大志



埼玉県横瀬町 町長
富田 能成



千葉県千葉市 市長
神谷 俊一



東京都渋谷区 区長
長谷部 健



静岡県袋井市 市長
大場 規之



兵庫県神戸市 市長
久元 喜造



香川県高松市 市長
大西 秀人



福岡県福岡市 市長
高島 宗一郎



福岡県古賀市 市長
田辺 一城

参加自治体一覧<規模別>：191自治体（2025年1月現在）

<p>広域自治体</p>	<p>北海道、青森県、富山県、長野県、福井県、三重県、和歌山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県</p>
<p>政令市特別区</p>	<p>愛知県名古屋市、東京都渋谷区、世田谷区、品川区、千葉県千葉市、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、相模原市、大阪府堺市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市、北九州市、熊本県熊本市</p>
<p>中核市</p>	<p>愛知県岡崎市、兵庫県姫路市、広島県福山市、香川県高松市、福岡県久留米市、長崎県佐世保市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市</p>
<p>市</p>	<p>北海道苫小牧市、千歳市、青森県弘前市、岩手県大船渡市、釜石市、福島県須賀川市、二戸市、宮古市、宮城県気仙沼市、秋田県湯沢市、鹿角市、北秋田市、群馬県太田市、埼玉県春日部市、川越市、久喜市、千葉県市川市、神奈川県逗子市、富山県滑川市、南砺市、石川県加賀市、福井県鯖江市、大野市、坂井市、長野県飯田市、駒ヶ根市、伊那市、東御市、新潟県加茂市、岐阜県大垣市、飛騨市、美濃加茂市、下呂市、静岡県磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、愛知県豊川市、犬山市、常滑市、知立市、日進市、碧南市、尾張旭市、三重県桑名市、滋賀県長浜市、守山市、大阪府池田市、茨木市、兵庫県加古川市、三木市、奈良県生駒市、和歌山県海南市、岡山県玉野市、鳥取県米子市、広島県竹原市、尾道市、山口県山口市、萩市、香川県東かがわ市、さぬき市、徳島県徳島市、美馬市、福岡県春日市、筑紫野市、直方市、宗像市、大川市、小郡市、柳川市、中間市、古賀市、福津市、太宰府市、筑後市、みやま市、佐賀県佐賀市、唐津市、伊万里市、多久市、武雄市、嬉野市、小城市、神埼市、長崎県島原市、大村市、壱岐市、平戸市、熊本県八代市、天草市、上天草市、人吉市、玉名市、豊後大野市、中津市、宮崎県都城市、日南市、鹿児島指宿市、奄美市、日置市、南さつま市、沖縄県石垣市、沖縄市、南城市、名護市、豊見城市</p>
<p>町</p>	<p>北海道岩内町、清水町、天塩町、沼田町、余市町、安平町、上川町、厚真町、当麻町、上士幌町、長沼町、むかわ町、青森県五戸町、山形県西川町、岩手県矢巾町、福島県双葉町、磐梯町、茨城県境町、東京都瑞穂町、埼玉県横瀬町、長野県川上村、中川村、辰野町、新潟県弥彦村、大阪府島本町、京都府与謝野町、奈良県三宅町、山添村、岡山県早島町、美咲町、島根県知夫村、香川県綾川町、高知県土佐町、福岡県築上町、大刀洗町、大木町、佐賀県白石町、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、熊本県錦町、苓北町、宮崎県高原町、都農町、五ヶ瀬町、西米良村、鹿児島県中種子町</p>

シェアリングシティ推進協議会 具体的な取り組み

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

1. 全国の多様な事例を参加自治体を含めた関係者に広く周知

→ アワードの開催、各地域における勉強会や官民交流会の実施

2. 地域課題に対する解決策を協議会コミュニティで議論・検討

→ ワーキンググループ・勉強会等の実施

3. 地方都市の課題解決の視点でのシェアリングサービスの創造

→ 全国におけるシェアリングエコノミー活用実態に関する調査等

市場の健全な発展に必要な政府との連携

新しい経済活動としてのシェアリングエコノミーの健全な発展には、ルール形成を含む政府との連携が欠かせません。当協会は、安心安全にシェアサービスを利用できる環境を整えるべく、政府・自治体との意見交換、政策提言などを行っています。政策が適切に形成されるよう、業界の最新動向・展望など、政策を検討する上で参考になる情報や意見の提供を行います。



働き手の保護

(厚労省、内閣官房)

消費者の保護

(消費者庁)

地域活性化

(総務省)

防災

(内閣府)

SDGs

(環境省)

税

(財務省、国税庁)

身元確認

(経産省)

国際標準化

(経済省)

紛争解決

(内閣官房、法務省)

スポーツ振興

(スポーツ庁)

国の重点施策との連携

「政府成長戦略」「デジタル田園都市国家構想実現会議」「デジタル庁重点計画」などさまざまな国の重点施策としてシェアリングエコノミーの活用について記載されています。政府、各省庁と連携しながら、公共私の新しいプラットフォームとなるべく、国の政策とも協働して連携しています。



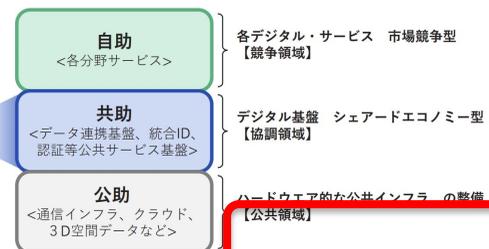
デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデル

- デジタル田園都市の実現には、データ連携基盤をはじめ、統合ID、認証など共通サービスを支えるデジタル基盤が必要。基盤の運営・構築を持続可能な形で担うのは、官単独でも、事業者単独でも難しい。官民学、全員が参加し、民を中心に管理・運営する共助(シェアードエコノミー型)のビジネスモデルが必要。
- ただし、そこを目指しても、国が自治体の取組をただ支援するだけでは、それを引き受ける特定事業者だけを利して終わる可能性も高い。このため、ハードウェアの共有、システムの共有、それを担う人脈の形成など、幾つかのアプローチから、民主導の共助のビジネスモデルの確立を、国自ら積極的に支援する。

Before Digital(昭和のモデル)



After Digital(令和のモデル)



デジタル庁 シェアリングエコノミー伝道師の派遣

平成29年3月より、地方においてシェアリングエコノミーの導入を推進するため、豊富な知見や活用の実績等を備え、シェアリングエコノミーの活用をわかりやすく説明する人材「シェアリングエコノミー伝道師」を任命し、地域情報化アドバイザーとして各地に派遣しています。地域独自の課題や魅力に気づき、シェアリングエコノミーを課題解決の主要な手段の1つとして推進し、安全・安心・快適な地域環境の整備を図ることを目指しています。令和元年から4年までの4年間でも、47の派遣実績があります。

・自治体職員向け DX講演依頼（福岡県北九州市）



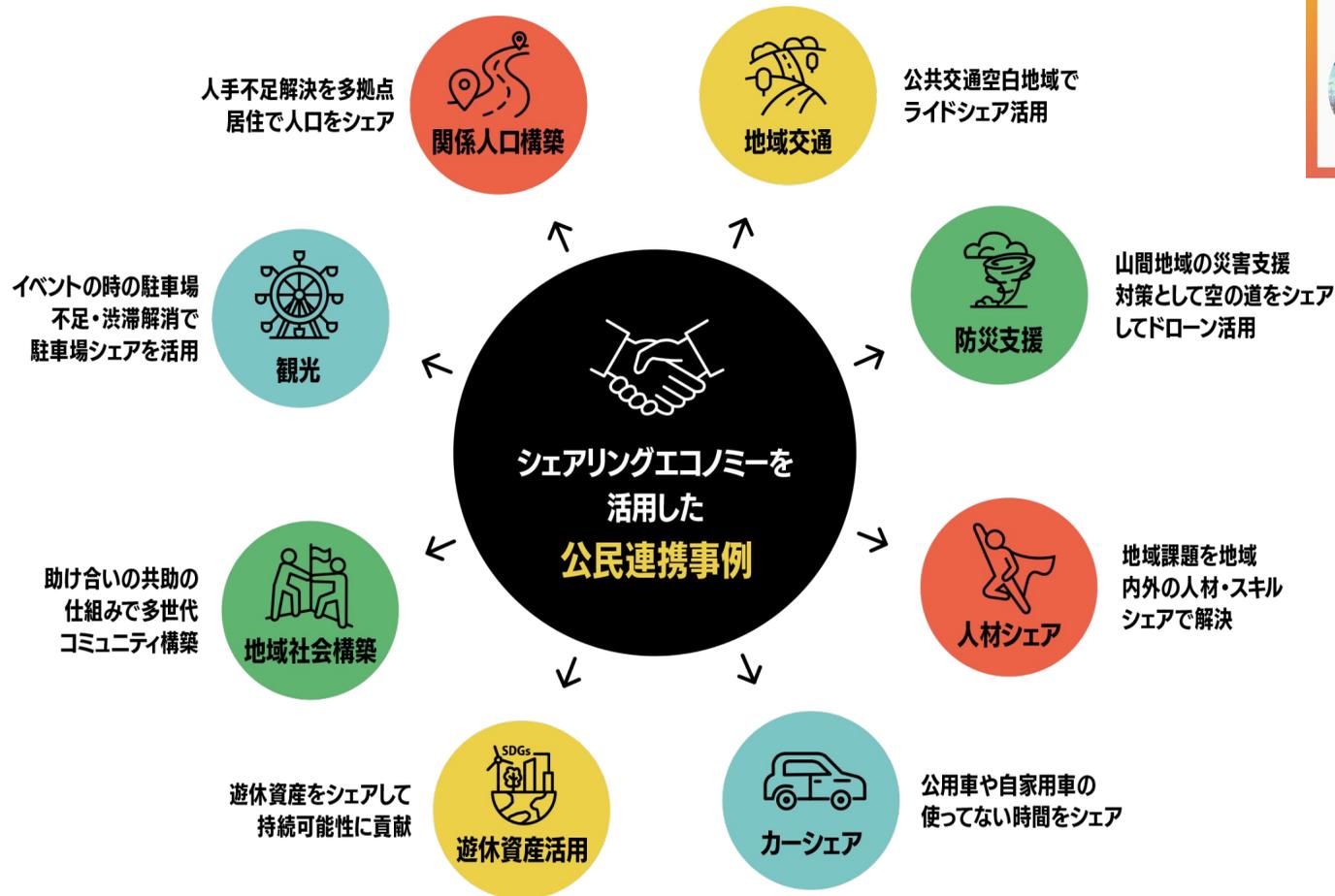
・地域住民も参加 啓発イベント（熊本県上天草市）



課題ごとのシェアリングエコノミーの活用事例

地域課題・目的		シェアする資源
防災・災害対応 	災害時に備えた共助のシステムやネットワークづくり、 平時にも活用するフェーズフリーの仕組み等。	衣食住に関わるもの 移動手段、人材等
観光 	宿泊施設や、地域住民のスキル、地場産業の「体験」などの 地域資源を活用した新たな観光資源の創出、需給ひっ迫の解消	体験サービス、民泊 駐車場、自動車等
人口減少 	移住・定住だけでなく、二拠点居住、副業・複業といった多様な生活 スタイル、働き方の人に関わることのできる地域の関わりしろ、コ ミュニティの創造による関係人口創出など。	体験、スキル、仕事 情報、コミュニティ
地域コミュニティ 	住環境の整備、子育てや介護などの平時に加え、災害時など有事 の際にも、あらゆる世代が助け合うことのできる新たなコミュニティ やシステムの創出・活用等。	地域活動や家事 介護、育児等
空き家活用 	地域に新たに居住地や地域のハブとなる拠点を設けたい人が すでにある建物を活用することのできる環境づくり、 空き家活用のノウハウのシェアなど。	空き家、 拠点作りのノウハウ、 地域とのネットワーク
遊休資産活用 	地域内で使われていない遊休資産(空間、モノ、スキル等)を、必要 とする人や場所等に再分配する取り組み等。	空き地などの遊休空間、家具、 電化製品、衣類等
地域交通 	地域内の二次交通など地域内の円滑な移動手段の実現 公共交通空白地域の移動手段の確保、買い物支援など。	自動車、自転車、 運転スキル・人材等
働き方・教育 	個々の生活環境に応じて多様な選択肢を持って働くことのできる環 境、経済環境を問わず教育機会を得られる環境の整備等。	個人が持つ資産 (スキル、お金等) 人材や多様なバックグラウンド

シェアリングシティ推進協議会 課題別オンライン勉強会



シェアリングシティ推進協議会オンライン勉強会
 #ふるさと納税 #関係人口創出拠点 #民泊 #スクール事業 #シェアハウス #空き家活用

途中入退室
カメラオフ
参加OK

**遊休資産 (場所・モノ・体験etc...) を活用し
 まちの内と外を「結ぶ」仕組みをつくるには？**

7月1日(月)12:00-13:00 @ Zoom

小玉 悠太郎さん
 福井県坂井市
 総合政策部
 移住定住推進課兼企画政策課
 ふるさと納税推進室 主査

湯澤 英俊さん
 長野県埴田市
 市民協働環境部
 結い・ターン移住定住推進課
 係長

実施月	分野
2月	キックオフ
3月	関係人口、雇用創出
4月	地域交通、関係人口
5月	産業振興、地域コミュニティ
6月	教育・子育て
7月	観光・遊休資産活用
8月	SDGs・カーボンニュートラル
9月	防災・災害対応
10月	資源循環
11月	観光・デジタルノマド



ワーキンググループの成果事例 ：観光WGのガイドブック

What the **Sharing Economy** Means to the Future of Travel

シェアリングエコノミーが
未来の旅のためにできること



Why We Are Hosting #1 みんなが民間外交官 ピザツイン広場さん

旅行が単なる移動手段を超えて、目的地の文化や歴史を学ぶ機会にもなっています。また、地元の人々と交流する機会も増えています。ピザツイン広場さんは、そんな意識を大切にした旅行を推進しています。

ピザツイン広場さんは、地元の人々と交流する機会も増えています。また、目的地の文化や歴史を学ぶ機会にもなっています。旅行が単なる移動手段を超えて、目的地の文化や歴史を学ぶ機会にもなっています。



目次

- ・「未来の観光」を考えるための 4つの視点
- ・新しい旅は「誇れる暮らしがま」からはじまる 山田雄一さんが語る、いま日本の観光に必要なこと
- ・ポスト・コロナの「コンシャス・トラベラー」とは？
- ・わたしたちがホストをする理由
- ・Airbnbが「信頼と安全」のために取り組んでいること

ダウンロード・閲覧はこちら：

<https://sharing-economy.jp/ja/means-to-the-future-of-travel>

こちらからも
ダウンロード可能です



シェアリングシティ推進協議会 参加向けページプレビュー

▼ワーキング動画



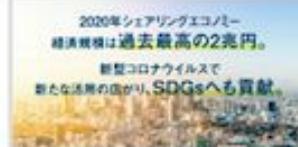
▼ワーキング資料

シェアリングエコノミー関連調査 2020年度調査結果

【2020年12月】

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により2020年度日本におけるシェアリングエコノミーの市場規模が2兆1,004億円となり、2019年度には1兆1,526億円に拡大することが分かりました。



第4回リスクマネジメント分科会～ネット上の売上リスクの具体例と対応策～

【2020年11月4日開催】

アディッシュ株式会社社長の江戸社長をお招きし、「ネット上の売上リスクの具体例と対応策」についてお話ししました。非常に充実した発表資料をご準備頂きましたので、ご参加されなかった皆様もぜひご参照下さい。

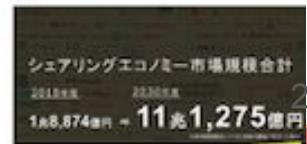


シェアリングエコノミー関連調査結果 2019年度調査結果

【2019年4月9日】

株式会社情報通信総合研究所(代表取締役社長：大平 弘、以下「ICR」)と共同で、日本のシェアリングサービスに関する市場調査を実施しました。

本調査により19年度のシェアリングエコノミー経済規模が過去最高(*2)となる1兆8,874億円を超えることや、19年度には1兆1,275億円と、約6割の予測になることが分かりました。



SHARING CITY MEMBERS SITE

Menu select

加盟自治体・推進パートナーページ トップ

a. ワーキング概要

活動の概要やスケジュール等の詳細についてご紹介します。

b. ワーキング動画

本協議会主催イベントや、各地のシェアリングイベントの開催状況、活動の様子などをご紹介します。

c. ワーキング資料

本協議会主催イベントや各地の開催状況に関する資料をご紹介します。

d. その他資料

協議会の活動案内、募集要項、お問い合わせフォームなどをご紹介します。

e. 各種お手続き

協議会への参加や各地のイベント参加、資料の請求などについてご紹介します。

f. 協会へのお問い合わせ・相談

本協議会に関するお問い合わせやご相談についてご紹介します。

シェアリングシティ推進協議会の取り組み

シェアを活用したまちづくりのサポート、全国の事例を表彰する「全国シェアリングシティ大賞」、年間を通じてオンライン勉強会を開催しています。2024年5月には全国の取り組みを共有する場として「シェアリングシティフォーラム2024」を開催し全国から自治体関係者の皆様にご参加いただきました。



レンタル公用車、土日祝はシェア...実証実験が優秀賞「市民や観光客の利用増えれば」

2024/05/27 11:00

この記事をクリックする    



公用車カーシェアの車を置いている「徳島駅前トクシスデーション」(徳島市で)

民間企業から公用車の無償貸与を受け、土日祝日は市民らにカーシェアで使ってもらおう徳島市などの実証実験「公用車シェアリング」が、第1回全国シェアリングシティ大賞の優秀賞を受賞した。公用車自体をレンタルし、さらにカーシェアとして活用することなどが評価された。(山下剛太郎)

同大賞は住居や乗り物、衣服などを共有、活

地域や分野を超えたネットワーク

■ ビジネスマッチング

会員企業同士のビジネスマッチングを積極的に行っています。2019年では257社のビジネスマッチング機会を提供しました。




MEET UP vol.13
一般社団法人
シェアリング
エコミー協会

約3年ぶりの
シェアエコリアル交流会
2022年5月10日(火) 18:00-20:30 @UFORK大手町(予定) & ONLINE

1 上場企業3社の代表が語る、コロナ禍でも事業成長させた秘訣

2 経営課題を解決するハイエンド人材の活用術

80名限定
交流会
軽食つき

■ 事業者間の交流や WG

協会内の研究会や賛助会員などと連携し、定期的に分野ごとのオンラインイベントや交流会、エリアを超えたマッチングなどをおこなっています。




暮らしをアップデートする
新しい暮らし創出研究会
2022年夏、発足。



企業とつながるプラットフォームとしての活用

当協議会を運営するシェアリングエコノミー協会にはおよそ370の会員企業が参加しています。

地域課題解決の一つの手段としていただくため、各地の取り組み事例や、具体的なノウハウを持つ企業のご紹介をしています。お気軽にご相談ください。



協議会参加自治体から参加企業への案内がある場合には、法人会員向けメルマガへの情報掲載の相談をしていただくことも可能です。

一般社団法人
シェアリング
エコノミー協会

会員限定 NEWS LETTER
「企業×自治体～官民連携イベント～」特集

会員の皆様、こんにちは。
シェアリングエコノミー協会NEWS LETTERをお送りします。

当協会では、自治体と企業との官民連携による地域課題解決に対する取組みを様々な形で紹介、支援しています。
自治体、企業双方が課題を共有し共創する官民連携事業は持続可能な社会の実現に欠かせません。自治体との新たなサービス・ビジネスモデルの構築、自社の強みを活かした地域・社会課題解決など、自治体連携にご興味のある方は、下記までお気軽にお問い合わせください。

▼担当：
法人会員事業部長 牧島 corporate@sharing-economy.jp

そして、今月から末にかけて、下記のとおり、2つの官民連携イベントが開催されます。ご興味のある方はぜひご参加ください。

西川町・菅野町長への直接提案の機会も！
ビジネスピッチ交流会&現地視察
in山形県西川町

第1回 シェアリングシティ大賞関係人口部門 優秀賞受賞！
「自治体初！NFTを活用した関係人口・経済循環モデル」をはじめとした取り組みを知れる視察も開催

シェアリングシティ推進協議会
関係人口部門で最も注目される
菅野町長をはじめ、役場職員や、
町のプレイヤーの顔とつながり
イベントも盛り込まれる貴重な機会！

日程：2024.6.21(金)22(土)
場所：山形県西川町
観覧料：無料
参加費：別途
・現地視察費用
・交通費
・宿泊費
・食料
・お土産
・お土産
・お土産
・お土産

第1回 全国シェアリングシティ大賞関係人口部門で優秀賞を受賞した山形県西川町（にしかわまち）を舞台に、西川町の取り組みを覗くだけでなく、菅野町長へ直接事業のピッチができる「シェア事業ピッチ大会」を開催します！

デジタル住民票NFTの発行といったデジタルの施策だけでなく、町民の暮らしにも「シェア」が根付く西川町において、あなたのアイデアを町長に提案してみませんか？
官民連携推進や、関係人口創出にご関心のある方、必見です。

【イベント概要】
▼日程
6月21日（金）
14:00 視察ジャーニー（視察地は下部に記載）
17:00 視察ジャーニー終了予定
18:00 ビジネスピッチ大会&交流会@駅のしらかわ
20:30 終了

歴史ある花火大会を守れ！単なる提携やシステム導入で終わらない駐車場シェアサービス

取組主体：軒先株式会社、茨城県境町（境町観光協会）

茨城県境町で開催される「利根川花火大会」は、著名な花火師の競演による打上数30,000発の全国でも有数の大規模花火大会です。来場者数は毎年20万人以上にもなることから、大会当日は町内に不正駐車をはじめとする渋滞などの交通課題が発生。土地勘の無い来場者が駐車場を探すと、町内の道路が麻痺してしまい主要道路まで渋滞が広がってしまっていた。打開策として単なる提携やシステム導入で終わらない軒先独自の駐車場シェアサービスの取り組みを実施した。

課題
や現状

解決策や
アイデア

取組状況
や成果

- 地域特性として最寄駅までの公共交通手段が少なく、また町内に来場者を収容できる程の大規模駐車場を設けるスペースがない。
- そもそも駐車場が不足していたため、当日は駐車場確保のための車が早朝から町内に殺到していた。
- 今後は2024年問題によりバスの運行数が減ると来場手段が少なくなり一層の混乱が生じる可能性もあり。
- 不正駐車や渋滞による町内混乱で地元住民の中には開催に消極的な意見もあり。
- 運営面では慢性的な人材不足が発生し運営スタッフの負担も大きな課題。
- 駐車場を無料開放していたため、観覧チケット不保持者による駐車場利用でチケット保有者の駐車場がない事態が発生。
- 2022年の大会では町内混乱によりシャトルバスが大会開催時刻までに会場に到着できない事態が発生。
- 町民に協力依頼し軒先パークのインターネット事前予約制・有料制のシェア駐車場を活用。町内に少台数でも多拠点の駐車場を増やすことで駐車場数を確保することでシャトルバスの運行拠点数と本数を減らしコスト軽減を図る。
- 駐車場の貸出しに協力してくれた町内には駐車場の利用料をお支払いすることで町民にも還元。
- 観覧チケット保有者には駐車場の優先予約を実施。
- 駐車場の運営計画と管理を軒先が請負い、公式駐車場の運用マニュアル作成やスタッフ手配なども協力。
- 発生する費用は有料化した駐車場の料金から捻出することで主催者の経済負担が新たに発生しないよう考慮。
- 高齢者やインターネットが苦手なオーナーも貸出しができるよう申込みフローをインターネット以外でも受付。
- 町内に公式の無料駐車場を一切なくし、公式駐車場27ヶ所2,829台分を予約制とする事で渋滞緩和に寄与。
- 民間から130ヶ所1,464台分の駐車場提供があり駐車場不足の解消と渋滞緩和に大きく貢献した。
- シャトルバスの運行を減らすことができたコスト減に成功。
- 観覧チケット保有者から駐車場確保できないことのクレームがほぼ解消。
- スタッフの実務負担が大幅に軽減され、運営収支も大幅に改善された。
- 高齢者やインターネットが苦手なオーナーからの貸出希望も多数あり、貸出しの75%以上がアナログな申込みだった。

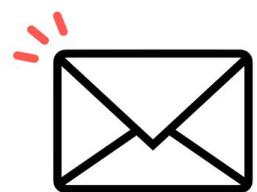
#2. 【エントリー開始】遊賀県守山市×LAKEBIWA TRIATHLON チャレンジピッチ

LAKE BIWA TRIATHLON
チャレンジピッチ
CHALLENGE PITCH

エントリー募集：2024年6月3日～6月16日 | ピッチコンテスト：2024年7月3日（遊賀県守山市内）
遊賀・琵琶湖でのトライアスロン大会を舞台に課題解決に挑戦するスタートアップを募集

「LAKE BIWA TRIATHLON チャレンジピッチ」概要
本プログラムでは、2024年10月20日開催予定のトライアスロン大会「LAKE BIWA TRIATHLON 2024」を舞台に、起業家・スタートアップの社会を革新する新しい技術を活用した企業を募集します。募集した企業のうち、事前に書類審査した6か所10社程度を対象にピッチコンテストを実施し、観覧者投票を決め、大会において優秀な企業の観覧者からの賛助を募集します。
ピッチコンテストでは、大会実行委員長や中長、その他著名起業家や投資家等が審査員を務めるほか、トークイベントも予定しており、見学する一般参加者も募集予定です。

1. エントリー受付サイト
URL: <https://pitch.lakebiwa.com/entry>
エントリー期間：2024年6月3日（月）～6月16日（日）24:00





SHARE SUMMIT - ビジネスカンファレンス

当協会設立2016年より毎年開催している国内唯一・最大の「シェア・カンファレンス」。2024年はシェアを活用したまちづくりなどの「公民連携」をテーマに、地域の未来を切り開く全国のプレイヤーが東京・永田町に集結しました。カンファレンス及び交流の機会の提供と、全国のシェアの活用事例を見ることができるツアーなどを開催し、全国から会場800名、オンラインを含め2,500名が参加。自治体関係者にも130名の方にご参加いただき、事例と熱狂をシェアし、価値を共創する場となりました。

SHARING ECONOMY ASSOCIATION PRESENTS

SHARE SUMMIT 2024

11.5 TUESDAY 2024
永田町・JA共済ビル
リアル&オンライン

SHARING ECONOMY ASSOCIATION PRESENTS

ACTIVE CITIZENS

公民連携で創る持続可能な地域&社会

 高橋 博之 株式会社相模大塚 代表取締役	 川邊 健太郎 LINEヤフー株式会社 代表取締役会長 日本IT団体連盟 会長	 菅野大志 山形県西川町 町長	 田辺 一城 福岡県古賀市 市長	 石山アンジュ シェアリングエコノミー協会 代表理事
---	---	---	--	---





シェアで働く個人を支える保険制度

- ・ シェアワーカー向けの共済・福利厚生・補償を、必要に応じカスタマイズした形で提供
- ・ サービスユーザーの皆様に対する各社サポートの開発コストを大幅に低減

<タスカジさんワークサポートプラン詳細>



		一般ユーザー (タスカジさん) ※自動付帯	ブロンズプラン	シルバープラン	ゴールドプラン
プラン料金 (年間一括払い・税込)		0円	1ヶ月あたり750円 (年間9,000円)	1ヶ月あたり1,200円 (年間14,400円)	1ヶ月あたり1,650円 (年間19,800円)
助け合い共済	もしもに備えるたすけあい共済	×	×	○	○
損害賠償保険	損害賠償責任保険 (自動付帯) 対物1,000万円、対人1億円 ※免責30,000円まで	○	○	○	○
	損害賠償責任保険 ※免責0円～3,000円	×	○	○	○
成長支援	「タスカジゼミ」参加権利	○	○	○	○
	「タスカジゼミ・基礎講座」半額キャッシュバック ※1人1回まで・新人さん限定	○	○	○	○
	「タスカジトーク」利用	○	○	○	○
	「タスカジさんフェス」参加招待	○	○	○	○
	サポートセンターのメールサポート	○	○	○	○
	新人さんサポートセンター電話サポート ※デビューしてから依頼件数50件までの方	○	○	○	○
	「タスカジゼミ」講座受講料10%OFF	×	○	○	○
	「タスカジ認定資格 2級家事クリエイター」 講座受講料10%OFF	×	○	○	○
	「タスカジブートキャンプ」無料招待	×	×	○	○
生活充実支援	各種シェアサービス割引	×	○	○	○
	パッケージ型福利厚生サービス利用	×	×	×	○
健康支援	新型コロナワクチン接種の機会提供	×	○	○	○
	健康増進型保険の加入権利	×	○	○	○

導入事例(株式会社タスカジ)

自社のサービスで働くシェアワーカー支援制度「タスカジワークサポートプラン」に、当協会「シェアワーカーサポートプラン」の一部を組み込み、(各プランに応じ、損害賠償保険、共済、福利厚生がセットになるよう設計)

開発コストをかけず、スピーディーに自社利用者向けのサービスとして共済や保険などを導入いただくことができます。

活用事例

第1回全国シェアリングシティ大賞 受賞取り組み

軒先株式会社 × 茨城県境町(境町観光協会)



歴史ある花火大会を守れ！ 単なる提携やシステム導入で終わらない駐車場シェアサービス

茨城県境町で開催される「利根川花火大花火大会」は、著名な花火師の競演による打上数 30,000発の全国でも有数の大規模花火大会。来場者数は毎年 20万人以上にもなることから、大会当日は町内に **不正駐車をはじめとする渋滞などの交通諸課題**が発生。**土地勘の無い来場者が駐車場を探す** 事で、町内の道路が麻痺してしまい主要道路まで渋滞が広がってしまった。打開策として **単なる提携やシステム導入で終わらない** 軒先独自の駐車場シェアサービスの取り組みを実施した。

コスト削減とスタッフ負担軽減の対策

ポイント 駐車場の運営計画と管理を軒先が請け負う

利根川大花火大会の場合、公式駐車場だけでも27ヶ所の拠点が存在する。これまでは無料で来場順に入庫させていたが予約制にすることで正確な台数のカウントが必要となる。また当日の運営計画の策定や関係各所との調整、および運営スタッフの負担を考慮し駐車場の運営業務の一部を軒先で請け負った。

<運営計画と管理>

軒先は、施設責任者に貸出協力に対するお礼とご挨拶にお伺いし、全ての公式駐車場の現地調査を事前に行った。調査結果に基づき、各々拠点到駐車でできる車の台数、駐車場所、誘導方法、必要スタッフ数などについてマニュアルを作成し関係者に共有した。

<スタッフ手配と当日の運営業務>

軒先は、スタッフの手配にも協力するとともに、一部の駐車場の運営自体を軒先で対応した。



作成したマニュアルに沿って現地運営と設営の様子。必要な場合は、駐車場間違いなどによるトラブル防止などの対策も行い、学校などの公共施設や大規模駐車場の設営や運営も行った。

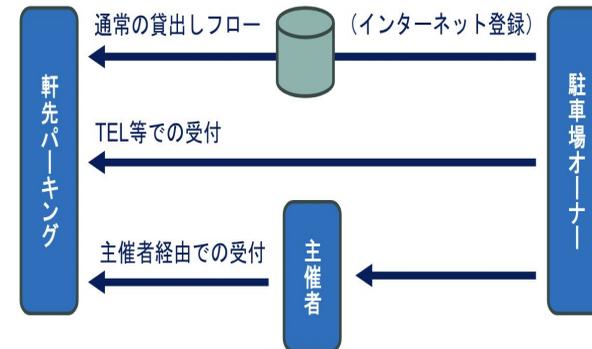


軒先が作成した2023年度の運営マニュアル。内容は多岐に渡る。

民間から多くの駐車場をみつめるための工夫と対策

ポイント 高齢者やインターネットの苦手なオーナーでも貸出しができるような対応

軒先パーキングはインターネットを利用したサービスのため、利用する側はもちろん貸す側もインターネット上での会員登録と貸出登録が必要です。IoTを活用した便利なサービスである一方で、インターネットが苦手なオーナーが一定数いることも事実である。敷地の所有者は比較的年齢層が高い方も多く、インターネット利用に対する苦手意識から貸出しを諦めるケースがあるため、そのような方々でも安心して駐車場を提供していただけるよう電話などによる受付にも対応し、軽自動車1台からでも貸出しができるよう台数確保に努めた。



コスト削減とスタッフ負担の軽減に貢献

民間から130ヶ所1,464台分の駐車場を確保。うち主催者経由は102件(78.5%)。

佐賀県多久市

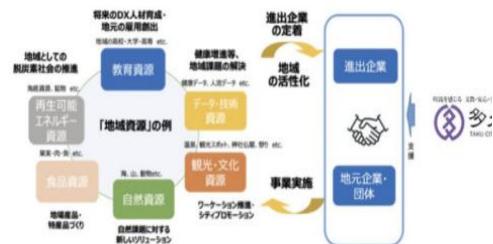
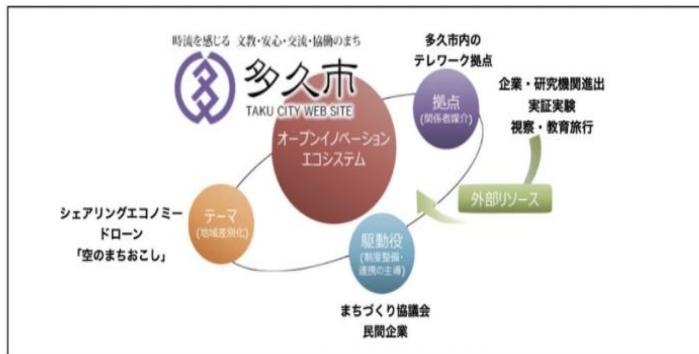
× 株式会社トルビズオン × 多久市まちづくり協議会かつやく隊



市民の交流・共助を生むドローン活用まちづくり事業

まちづくり団体を中心に検討を重ね、ドローンが薬を運ぶ「薬の道」、防災食を運ぶ「防災の道」など、地域課題に基づいて考案した「空の道(ドローン定期航路)」を完成させ、ドローン物流の実証をおこなった。市内企業や市民と共同して地域課題を解決するだけでなく、新たな「なりわい」を創出する取り組みとして発展させている。

多久市による「空のまちづくり」- ドローン田園都市構想



(例)2022年2月11日に実施した実証実験

全国初となる高速道路PAと連携したドローン配送

佐賀県の中央に位置し長崎自動車道多久インターチェンジがあるという地理的特性を活かし、市内に存する高速道路PA近隣とドローン空路を繋ぎ、ドローンによるPA配送の実験を実施。

「防災の道」 & 「NEXCO西日本の道」



◆実証実験参加団体

- (実施主体)
- 株式会社トルビズオン…アドバイザー、上空シェアリングsora:shareの提供
 - NEXCO西日本…多久PAとの連携、モテナスの食品提供
 - 笹川工建株式会社…ドローン配送機体及び、オペレーションの提供
 - 多久市まちづくり協議会…ドローン安全運行管理、プロジェクト管理
 - 多久市…全般支援

※ 夏のDigi田甲子園提出資料「ドローンを活用した地域課題解決実証事業」より引用

琴平バス株式会社



琴平町における共助の取り組み 「琴平mobi」「四国シェアサミット」「琴平デジタル町民」

交通面での課題をシェアリングエコノミーの力で解決しようとしてスタートした、地域共有交通「琴平 mobi」をはじめ、新規性があるプロジェクト自体が地域の魅力になるよう挑戦している。2023年秋には、シェアリングエコノミーや共助社会への理解を広める事を目的に「四国シェアサミット 2023in琴平」を開催。今後も、面積 2km×4km、人口 7900人というコンパクトで小さな町、顔が見えるコミュニティが存在する特性を活かし、共助社会・シェアリングエコノミーの力で課題解決に取り組む。

開催場所 | 香川県琴平町
 主催 | 琴平町委員会
 共催 | 琴平mobi
 協賛 | Peatix

Shikoku SHARE SUMMIT 2023 in KOTOHIRA TIMETABLE

10.27 (FRI)	10.28 (SAT)
<p>10:00-10:10 オープニング 挨拶</p> <p>10:10-11:40 基調講演 13:00-14:30 分科会 14:45-16:15 分科会 16:30-18:00 分科会 18:20-20:30 閉会式</p>	<p>10:00-11:00 基調講演 11:50-12:00 分科会 13:30-16:00 分科会 18:20-20:30 閉会式</p>

Organizer: SHIKOKU SHARE SUMMIT 2023 in KOTOHIRA
 Co-organizer: 琴平町委員会
 Sponsor & Partner: Anyca, TeamPlace, ARTFIT, TABIFOP, 田舎塾

デジタル町民になって、お得な情報をGET!

LINE追加でも簡単に「デジタル町民」に！
 限定クーポンやスタンプラリーなどを活用して、新たな琴平の魅力を見よう！

デジタル町民のメリット：
 - チェックイン
 - プレゼントもらえるスタンプラリー
 - マップ

デジタル町民の活用方法：
 - クーポン
 - 移動手段
 - イベント情報

HOW TO USE
 おすすめスポット探しや移動手段、クーポンなど
 琴平を丸ごと楽しめる観光案内サービス

友だち登録 → 滞在中 → 滞在后

公式LINE QRコード

地域共有交通「琴平mobi」START!

相乗り型の新しい移動サービス

「琴平mobi」で人生を豊かに、地域を元気に!

料金：5,000円 (乗車1人500円)

ご利用方法：
 1. アプリダウンロード
 2. 予約
 3. 乗車

まちじゅう乗り放題「まちなび」移動体験

現在地から行きたい場所を検索するだけでまちなびを自由に移動

サービス提供エリア：琴平町全域 約250か所で乗降OK

料金：1,000円 (乗車1人100円)

ご利用方法：
 1. アプリダウンロード
 2. 予約
 3. 乗車

山形県西川町



自治体初！ NFTを活用した関係人口・経済循環モデル

西川町は山形県のほぼ中央に位置し、総面積の約 95%が山地になり高齢化率は山形県トップの 47%超。同町は限られた人手・

資源を効率的に活用しNFT事業を基盤に町内外の方々との共有・共助・共創によって関係人口創出、財源確保へと取り組み

【町民と関係人口との交流を通しての共創の観光イベント】

◎令和5年6月17日に（一社）月山朝日観光協会と西川町の共催により吉川“歴史文化資料館”をスタートし、海味から間沢“交流センターあいべ”のゴールを目指しながら西川町の食を楽しむ食べ歩きウォーキングツアー「ONSEN・ガストロノミーツーリズム」イベントを開催。

◎令和5年11月12日に旧川土居小学校にて開催した、芋煮や西川町のお酒などを楽しむ「月山和牛三酒まつり」は、企画立案から町民と町外の関係人口と0→1で作り上げたイベント。当日は町民と関係人口合わせて132名の方がボランティアとして参加いただき1000名を超える来場者をもてなした。

◎令和6年2月10日に交流センターあいべにて一般社団法人ちいきん会と西川町の共催で「町民・西川ファンごちゃまぜ対話交流会」を開催。
事務局長はデジタル町民であり、町内から約150名、町外から約100名が参加し町民と西川町関係人口の方が一堂に会する機会となった。



【NFT関連事業による町の課題・強みを深く共有】



◎概要

- ・住民票NFTの発行(4回/年発行×5年)、NFTオークション(公園命名権NFT)などデジタル技術を生かした交流促進施策をリードする取り組み。
- ・デジタル住民票NFTは1個1,000円、1,000個限定の抽選販売となり、クレジットカードで購入可能。
- ・デジタル住民票保有者には実際に町を訪れて頂くことを目的に水沢温泉館・大井沢温泉館の入浴無料券や、道の駅売店で1000円以上のお買い上げで月山自然水1本プレゼントの特典も付与。
- ・公園命名権NFTは2023年9/1～9/10までの期間で47件の入札、最終落札価格は130万円。

販売（第1弾）1,000個限定(1,000円/個)○申込期間4月17日～4月28日○申込倍率 13.4倍
○保有 660人（2024年2月末時点）○価格 1,800円（MAX10,000円）○収益販売金額の60%（転売10%）

◎メタパス・リアル交流会

- ・デジタル住民票所有者のみが参加できるメタパス交流会、リアル交流会を実施し付加価値を提供。
- ・メタパス交流会には菅野町長を含めた町内外の様々な方が参加している。

株式会社 AsMama × マリモホールディングス株式会社



不動産事業者をリードパートナーとする 広島市西区・南区の共助(シェアリング)コミュニティ推進

全国でマンション事業を営むマリモホールディングス株式会社が、不動産会社の枠を超えて、共助(シェアリング)コミュニティを町全体で推進していくことで不動産事業のみならず非不動産部門の事業の拡大を見据えた事業方針を掲げる中、シェアリングシティの推進に実績のある AsMama との協業を2022年から広島市西区・南区で開始。西区では、自社の不動産施設を地域に開放し、シェアリング活動拠点とすることを目指した結果、1年目にして8割以上の施設予約及びシェアリングアクティビティが行われている状態を実現。南区では、地域を代表する商業施設や遊休地の活用を促進したい事業者との連携によって多様な地域交流イベントが行われており、それらが AsMama のシェアリングプラットフォーム「マイコミュ」によって運営されている。

取組の詳細

交流イベントの開催・運営や子育て(送迎・託児)のシェアにアプリを介することで、保険付きで安心安全に実施。地域サポーター「シェア・コンシェルジュ」が、自身のもつスキルやノウハウ・コンテンツなどを活かしながら、ゆるやかなつながりを生み、育んでいる。

広島市南区：商業施設の遊休スペースを活用



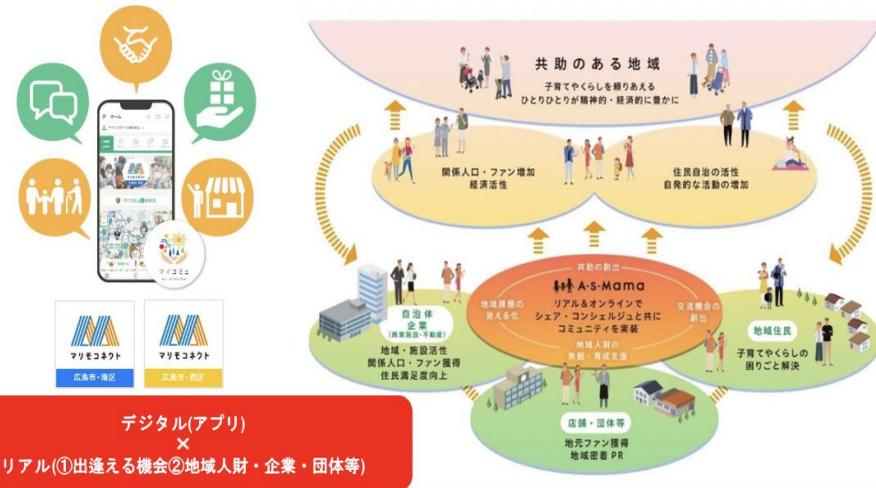
広島市西区：コミュニティスペースを利用し、自主的な交流イベントも多数開催



地元企業や商店会との コラボイベントも



広島市西区・南区の2エリアで、地域住民や団体、事業者が一体となり、様々な交流イベント等を通じて懇親や地域活性を楽しむ暮らしをかなえると同時に、地域コミュニティアプリ「マイコミュ」を通じて住民同士がゆるやかに繋がり、生活や子育てを頼り合えるくらしの実現にむけたコミュニティ形成に取り組んでいる。



神奈川県川崎市 × 株式会社ジモティー



官民連携のリユース拠点「ジモティースポット川崎」

粗大ごみとして廃棄することを検討している住民からまだ使えるモノを収集し、リユースする協働の取り組みとして自治体様と共同運営のリユーススポットを開設。月間1,000万人が利用するジモティーのリーチ力と効率的な運営ノウハウで大幅な粗大ごみの削減を実現する。

【持ち込み～リユースまでの流れ】

- ・持ち込まれたまだ使える不要品はジモティーのスタッフによって効率的にジモティーに出品
- ・気になるモノを見つけたジモティー閲覧者はジモティースポット川崎まで訪れ、状態を確認したうえで引取を行う
- ・無料～安価でモノを出品することで多くの人にとってリユースを身近に感じてもらえるサービスとする

【仕組みについて】

- ・まだ使える不要品の中で利用可能なモノなどを直接持ち込んで頂ける場を設ける
- ・住民はジモティースポット川崎にまだ使える不要品を持ち込むことで粗大ごみ費用をかけずにリユースに参加できる
- ・持ち込み予約は川崎市の粗大ごみ関連ページにて告知することで、市民がごみを捨てるタイミングでリユースを促す

ジモティースポット川崎の外観



リユース品の掲載例

	0318-077 【無料】 カセットコンロ
	0318-076 【無料】 ガスコンロ
	0318-075 【無料】 電子レンジ
	0318-074 【無料】 テーブル
	0318-033 ロボット掃除機 MC-RS200-K
	0318-051 傘立て
	0318-050 東芝電気ストーブ SR-704HT
	0318-022 東芝高圧洗浄機

ジモティースポット川崎の仕組み



持ち込み予約の流れ

粗大ごみの予約する前に大きな導線を置く



徳島県徳島市 × 株式会社日産サティオ徳島、スカイレンタカー四国株式会社 スカイモビリティサービス株式会社、株式会社スマートバリュー



公用車シェアリングの実証実験

徳島市は、令和4年5月に内閣府から「SDGs未来都市」に選定されており、民間事業者とのパートナーシップに重点的に取り組む方針を掲げています。本事業は、公用車のシェアリングに関する実証実験を行うものですが、エントリーシートに記載したとおり、市単独ではなく、民間事業者との公民連携事業として実施しているものです。

協力企業から5台（日産NOTE3台、日産DAY22台）の車両が無償提供され、平日は市の職員が従来の公用車と同じ仕組みによって予約・利用することが可能で、物理キーを使って利用する。休日は、スカイモビリティサービス株式会社管理・運営を行っているシェアリングサービス「スカイレンタカー・スマートサービス」を活用し、スマートフォンを鍵として利用することでシェアカーとしての提供を実現する。

公用車利用の際に得られた運行データと既存公用車の運行データを併せて分析することで、公用車の適正台数を算出し、将来的な公用車の削減に繋げるとともに、安全運転管理にも活用する。



兵庫県神戸市 × Dialogue for Everyone株式会社



人材シェアリングを自治体から！～スキル・情報・時間を Winwinシェア～

自治体としてはいち早く2013年より外部人材活用を開始。2020年度からは産業活性化、関係人口構築を目的とした市内企業における副業兼業プロボノ人材活用推進事業をスタートし、2022年度には157件マッチングを達成。同年秋には、自治体広報取り組みで40名もの副業人材を一括採用したことで注目され、現在も市役所内外で先進的な人材シェアリングが進められている。



◆広報戦略部

＜募集の経緯＞
動画撮影、編集、バナー作成担当者をクラウドソーシング会社を活用して募集し、1200名超の応募者を獲得。AIを活用した選定や面接を経て、約40名を採用。
＜活動内容＞
・SNS記事作成、写真・動画の撮影編集など（一番多いのは撮影）
・HPのモニタリングをしながらアクセス数の多いページのリライト
＜成果＞
・SNSの投稿回数やバリエーションが増えた。
・LINEでは「世界に誇る神戸のパン」などの人気配信コンテンツを確立。
・他部署からの依頼もあり、風通しのよい組織の原動力にもなっている。

◆首都圏プロモーションチーム

＜募集の経緯＞
マッチングプラットフォーム「JOINS」で22名の応募者獲得。プロジェクトチームの一員として迎えるため、人柄や相性を重視し、データサイエンティスト1名とマーケター1名を採用。
＜活動内容＞
・移住に関する市場調査。データに基づいた市のPRや移住施策の方向性検討
・チーム体制：副業人材2名、神戸市職員4名、ふるさと回帰支援センター職員1名
＜成果＞
移住施策検討の意思決定ベースとなる最新の市場データレポートが完成。その結果を元にその後の取り組みを検討し、関係部署とも共有することで、データに基づく取り組みを実現。



◆文化スポーツ局 国際スポーツ室

＜募集の経緯＞
KOBEBE2024 世界パラ陸上大会の実施のためのふるさと納税寄附推進、大会を盛り上げるためのサポーターを「Dialogue for everyone」の大人のインターンシップと連携募集し、2名採用。
＜活動内容＞
・世界パラ陸上大会実施のためのふるさと納税寄附推進提案、セミナー実施サポート
・世界パラ陸上大会を盛り上げていくためのアイデア提案、アドバイス
＜成果＞
・世界パラ陸上大会実施のためのふるさと納税寄附推進力となり、目標金額達成に繋がった。
・外からの目線で複数のアイデア、意見をいただき、実際の取り組み推進に繋がった。
・取り組み実施期間後も人材とよい関係性が継続される好事例となった。



人材の神戸訪問は多数確認されており、受入企業や受入課と人材の交流は、業務終了後も続いていることが多い。その関係性が再来訪、ふるさと納税、移住などに繋がったケースも多く、副業兼業プロボノ人材活用がより深い関係性構築に寄与していると考えられる。



神戸人材交流イベント

2023年3月26日

@又ノ松森病院（神戸市北区淡河町）
東京圏からも副業兼業プロボノ人材の方々に多数自費でご参加いただきました。



長野県飯田市 × Airbnb Japan(株) × (株)南信州観光公社



農家民泊の推進と空き家活用の取組によって新たな関係人口を創出

2021年に、上記3者で包括連携協定を締結し、コロナ禍によって受入が止まってしまった体験教育旅行の受入に伴う農家民泊の再開に向けて、連携して取り組むとともに、空き家活用DIY等のイベントを通じて、新たな関係人口を創出し、持続可能で魅力的なまちづくりに寄与する取組を実践してきた。人と人のつながりによる視点から、まち全体で人を受け入れる気運を高め、若者世代(Z世代)による情報発信を進めるとともに、地域課題の解決と地域経済の活性化に貢献することを目的とし、民泊事業者のホスティング支援を行っている。

関係人口化に向けた地域課題解決型イベント「空き家DIYイベント」

【空き家DIYイベント】を通じて関係人口化

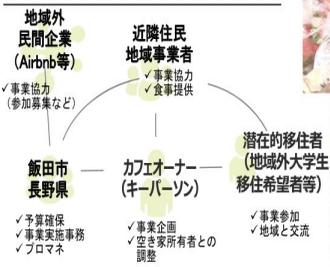
取組概要

- ・ 移住者や民間企業と連携しながら、関係人口づくりの事業を実施。
- ・ 事業のきっかけは、引退し廃業した歯科医院の建物が空き家で物置となっており、地域のカフェオーナーが活用の相談を受ける。片付けやDIYにより再生を目指し、長野県の「共創人口構築事業」を活用して事業化。
- ・ 地域外の大学生等、若者世代が参加し、地域住民と連携して空き家再生に取り組み。包括協定を結ぶAirbnb Japan(株)が参加者の募集に協力するなど民間企業のカムフラして実施。

取組成果

- ・ 地域外の若者が地域住民などと交流する中で、地域とつながりを持ち関係人口化が進む。
- ・ 再生された空き家も今後活用される見込みで、空き家活用も進む。
- ・ イベントに参加した移住希望者は、地域とのつながりをつくって、地域の中で使っていない空き家を紹介され、翌年移住した。
- ・ 参加した大学生グループが定期的に通い、地域の祭りやイベントの運営補助や出店等をする動きが生まれた。
- ・ 新たに、大学生による空き家活用プロジェクトが立ち上がり、現在片付けと改修工事が進んでいる。

実施体制・役割



「地域活性化ワークショップ (Z世代会議)」、アンバサダー育成セミナー

地域活性化ワークショップ (Z世代会議) 及びアンバサダー育成セミナーによるファン化

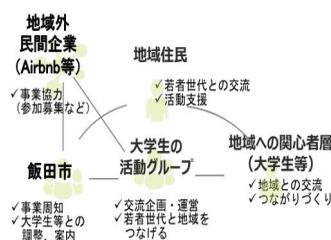
取組概要

- ・ 都市部の若者世代(Z世代)が、地域課題の解決に熱意を持って取組んでいる地域のキーパーソンと出会い、ともに汗をかき、自身の役割や居場所を見つけられる機会を提供することで、Z世代のファン化を後押しし、SNSやコンテンツ共有サイト等を通じて、「ファンが新たなファンをつくる」ためのファンベースを中心とした情報発信力を強化する。
- ・ 若者世代(Z世代)視点で見つけた魅力を出し合い、それらを発信するためのアイデアを考える「Z世代会議」を実施。
- ・ Z世代会議を通じて定期的に通う若者が、自分の言葉で、積極的かつ強力に当地域の情報を発信していけるように、YouTubeやInstagram等の効果的な活用方法を学ぶ「地域アンバサダー講座」を実施。

取組成果

- ・ 地域とつながりたい若者世代が地域と交流できる場が生まれ、関係人口化が進んだ。
- ・ 若者世代が交流の場を通じて地域コミュニティとつながることで、地域への定着(リピート訪問、移住等)の気運が高まった。
- ・ コロナ禍で失われていた「人とのつながり」を求める若者の入り口となり、定期的に飯田を訪れる若者のリピート訪問が増加。こうしたリピーターが「飯田のファン」として、自分の言葉で同年代に情報発信を行うアンバサダーの育成にもつながり、「人が人を呼ぶ循環」につながっていった。
- ・ 「note」や「Instagram」を活用して、若者世代が体験したことや感じたこと、魅力等を発信する動きが加速した。

実施体制・役割



北海道清水町



「つなぐ・つむぐ・つくる」

～つながりと人の流れがあるまち～民泊を活用した地域経済の活性化「まちまるごとホテル」

かつて、本町をはじめとする過疎地域は、リゾートホテルや大型ショッピングモールを誘致し、経済の活性化、町民の利便性に応えてきた。しかし、人口減少に伴い撤退が進み、残された商店街は空洞化し、長期的には、まちが活性化するどころか、シャッター街が進んでいるのが現状である。

一か所に様々な機能を集約し、顧客のニーズに応える大型店舗に対し、清水町版アルベルコディフーズ「まちまるごとホテル」は、効率性や利便性は低くなるものの、店舗の個性や信頼関係で、まちの経済を活性化しようとする取り組みである。「民泊」をはじめとする宿泊機能を起点とし、まち全体をホテルとみたと、そこに滞在する観光客、多拠点居住者が、人々との交流をとおして経済の域内循環力を高めることを狙いとしている。

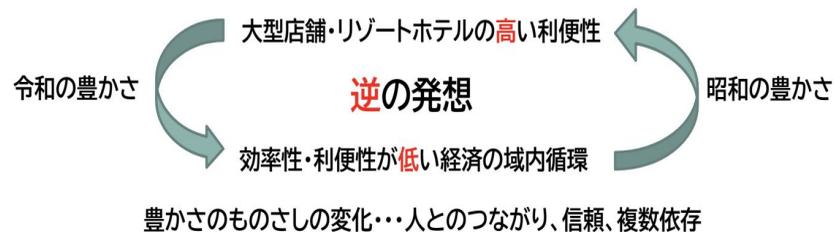
STEP1 つなぐ ～清水町の魅力を発信し、人と人をつなぐ～

「つなぐ・つむぐ・つくる」～つながりと人の流れがあるまち～
民泊を活用した地域経済の活性化「まちまるごとホテル」の実現に向けた包括連携協定

北海道 十勝清水町 × Airbnb = つながりと人の流れがあるまち

十勝清水の持つ強み (豊かな自然・食・景観) × Airbnbの持つ強み (世界のホスト・ゲストへの情報発信力) = 人口減少時代における持続可能なまちづくり

十勝清水版アルベルコディフーズ「まちまるごとホテル」



取組の詳細

3つの全国初事業を展開

町長が民泊ホストに

町長が町内の飲食店と一緒に、地元特産品をお土産です。町内経済まわります！

自治体職員の副業項目に民泊を

最初のホストは、民泊の数が月後、移住体験住宅を借り、5月に清水町民に！

移住体験住宅(公共財産)をAirbnbに登録

before

after

建築年度:平成10年度
建築構造:木造
延床面積:75.33㎡

公共財産のリノベにもチャレンジ (Airbnb×良品計画×清水町)

	R3.9/1	R4.9/1
	R4.8/31	R5.8/31 (Airbnb協定後)
利用件数	22組 38名	52組 103名
滞在日数	300日間	680日間

Airbnbに掲載後、20代～30代や、外国人利用者が急増！(内外国人 5組9名 断り件数47組)

福岡県古賀市



プロの指導で子どもたちの泳力向上！まちのプールをみんなでシェア

2023年7月より、全国で先駆けて、全ての小・中学校で水泳授業を民間委託を開始。

子どもたちの泳力向上に加え、これまで1校に1つのプールを維持するためにかけてきた資源(人、もの、施設、それらを維持するお金など)を複数の学校でシェアすることで、教師の負担軽減(働き方改革)や、財政負担の軽減につなげることを目的としている。



- 泳力向上に加え、より安心・安全な教育環境の提供ができる。
- 施設維持にかかる負担など、教員負担を軽減したことにより、働き方改革が進んだ。
- 全小中学校が同じ施設で授業を受けるため、各学校の生徒数に多少の偏りや変動があっても、施設維持や授業の継続しやすい。

岩手県岩泉町 × 株式会社 Another works

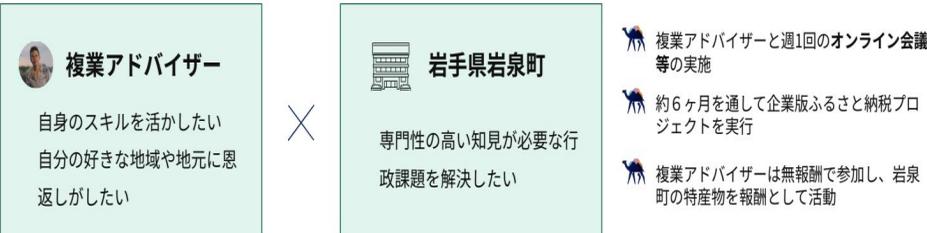


複業アドバイザーと職員が協働で行う企業版ふるさと納税事業開発プロジェクト

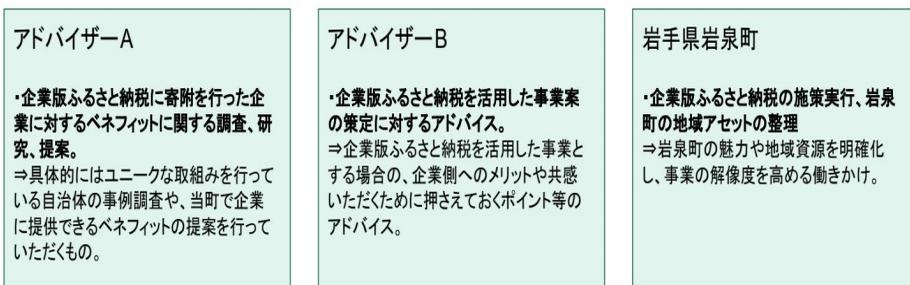
事業開発に専門性を有する外部複業アドバイザーと職員がひとつのチームとなり企業版ふるさと納税の戦略立案から施策の実行までを官民共創するプロジェクトを実装。

企業版ふるさと納税の寄付を実現するだけでなく、寄付企業と連携して教育版マイクラフト活用事業をおこない、「クリーンエネルギーで住み続けられるまち」をテーマにしたワークショップを開催した。

■実施体制



■各種役割分担



■具体的な成果

- 複業アドバイザーよりご提案いただいた「教育版マイクラフト活用事業」を令和5年度6月補正予算にて事業化。
- 岩泉町と関わりのある東京のIT企業様より事業にかかる費用を **企業版ふるさと納税により寄附**いただき、令和5年8月に事業を実施。
- 町内の子どもたちを対象に「つくろう！未来の岩泉ワークショップ」を開催。
- 事業化した取り組みが テレビ岩手に密着取材いただき特集として取り上げられる。



▲町内の子どもがマイクラフトを活用している様子



▲ワークショップの様子

秋田県北秋田市 × 株式会社NearMe



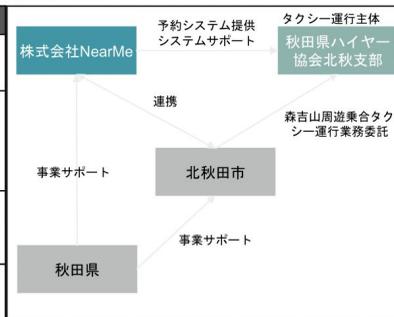
シェアでエコなオンライン予約システムの構築で移動課題の解決へ

北秋田市の森吉山では、世界的にも希少な樹氷が形成されることもあり、近年インバウンドが増加傾向にあるものの、二次アクセスにおける予約のオンライン化や多言語対応が進んでおらず、そのポテンシャルを生かし切れていない面があった。そこで、秋田県、北秋田市、更には地元の交通事業者と連携し、Web・アプリによる事前予約・決済と乗合マッチングに強みを持つニアミーの予約システムを導入することで二次アクセスにおける特にインバウンドのユーザビリティの改善を図った。

■各団体の概要と本事業における役割

団体名	団体概要	本事業における役割
秋田県ハイヤー協会北秋支部	<ul style="list-style-type: none"> 支部長 岩谷忠男 秋田県北秋田市花園町5-11 森吉山周遊乗合タクシーほか 	<ul style="list-style-type: none"> タクシー運行主体
株式会社NearMe	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役社長 高原幸一郎 東京都中央区日本橋富沢町9-4 THE E.A.S.T 日本橋富沢町 https://nearme.jp 独自のAIを活用したマッチングプラットフォーム、エアポートシャトル等 	<ul style="list-style-type: none"> 予約システムシステム提供 システムサポート
北秋田市産業部商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> 北秋田市市長 津谷永光 秋田県北秋田市花園町19-1 https://www.city.kitaakita.akita.jp/genre/shisei 行政サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 申請主体 運行実績の確認、集計及び分析 プロモーション
秋田県観光文化スポーツ部誘客推進課	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県秋田市山王3丁目1-1 秋田県庁第二庁舎1階 https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/12921 行政サービス 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者間調整、助言・サポート

■実施体制図



北秋田市の森吉山では、世界的にも希少な樹氷が形成されることもあり、近年インバウンドを含めて来訪者が増加傾向にあるものの、二次アクセスにおける予約のオンライン化や多言語対応が進んでおらず、そのポテンシャルを生かし切れていない面があった。

- 課題や現状**
- 森吉山阿仁スキー場への来訪者が増加している
 - またコロナ後は欧米や台湾からのインバウンドユーザーが増加傾向にある
 - 現地までの移動手段が限られており、言語対応もできていなかった
 - 乗合タクシーの予約は電話のみとなっており、外国語対応など運行事業者も対応に苦慮していた

- 解決策やアイデア**
- Web・アプリによる事前予約を導入
 - 決済もクレジットカードで事前決済
 - 乗合マッチングに強みを持つ予約システムを導入することで、組み合わせも自動化
 - 24時間予約可能、直前までの予約も受け付けることで旅中でも予約可能に

- 取組状況や成果**
- 期間中の予約人数が目標を大きく上回る結果となり、ユーザー満足度も高い結果に
 - またインバウンドユーザーからの予約も増加
 - 運行事業者の電話対応が減少、
 - 運行実績の取りまとめもデジタル化することで業務の効率化ができた



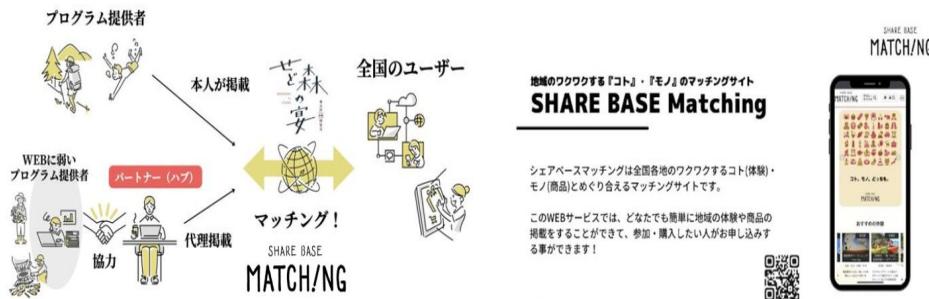
福島県只見川電源流域振興協議会 (奥会津地域 7町村) × 株式会社 SATORU



地域住民の知恵やスキルをシェア『奥会津体験博覧会 せど森の宴』事業

雪深い環境を生き抜くための工夫や知恵が世代を超えて受け継がれている奥会津地域！本事業では、その豊かな住民の知恵とスキル、地域資源を生かし住民が自ら案内人となる体験プログラムを提供する期間イベントを開催地域ならではの体験を生かした着地型観光を公民連携して行うことで、より具体的な方針設定とツール活用ができ、新たな観光資源の発掘や関係人口の創出、持続可能な地域づくりの共創に取り組みました！

2023年度は、 SHARE BASE MATCH/NG で、新たな新境地を開拓！！



今年度は、株式会社SATORUが運営する予約システム「SHARE BASE Matching (シェアベースマッチング)」とせど森の宴を連携！シェアベースマッチングでは、「主催者」と「プログラム提供者(ガイド)」という概念があるので、実際に案内するプログラム提供者がwebに弱くても、主催者がサポートして掲載や募集を行うことができるのが大きな特徴です！

例えばパソコンやスマホが使えないおじいちゃんやおばあちゃんの地域ならではの体験を、使える人が代わりに掲載して募集するということができます。そのため、高齢化率の高いこの奥会津地域とは相性が抜群！埋もれてしまっていた地域体験コンテンツを見出し、互いに助け合いながら新たな価値を共創し、多くの人と共有できるようになりました。

そうして、各地域で選出したパートナーがハブの役割を果たし、奥会津地域内のより細やかなコミュニケーションを図ることができ、実際にワークショップ開催時のアシスト、体験プログラムを案内する提供者のサポートや意見の吸い上げなど、共助の精神を高め合いながら、事業を進めていける関係性作りを目指しました。

取組の詳細

今年度のこの公民連携体制による、他の地域にはない先進的な取り組みを4つピックアップ！

- ① 公民連携+地域プレーヤーで、7町村という多地域を広域的に連携させ、一つの事業を共創している点。
- ② 地域の新たな観光コンテンツとして、生活の知恵やスキルなど、もともと地域にあるが埋もれてしまっている特別な体験が共有できている点。
- ③ 各地域ごとに「パートナー（ハブ）」を任命し伴走することで、自治体や単一事業者が一手に多地域を担うことなく、共助の精神を持って効率的に運営した点。
- ④ ブランディングサイトと予約システム（株式会社SATORUが運営するSHARE BASE Matching）を分けることで、申し込み者の予約導線や接触機会を増やし、集客・認知拡大の最適解を共有できた。

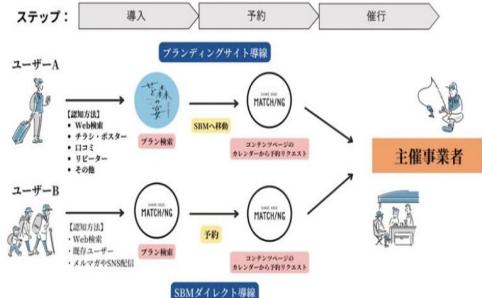
せど森の宴と、SHARE BASE Matchingでのせど森特設ページはこちらからご覧いただけます！

▼ブランディングサイト：「奥会津体験博覧会 せど森の宴」
<https://okuaiizu-sedomori.com/>

▼予約システム：地域コト・モノのマッチングサイト「SHARE BASE Matching」のせど森の宴体験特集ページ
<https://match.sharebase.jp/search/selection/37>



▼ユーザーの体験申し込み導線 (④の参考図)



長野県立科町 × 株式会社 AnyWhere



立科町の未来を作る関係人口創出事業「タテシナソン NeXT」

立科町の新しい取り組みや地域課題解決に関係人口が自発的・継続的に関わり続けることができる仕組みを構築することを目的として、場所・人・プロジェクトを可視化・資産化するとともに、地域アントレプレナー育成プログラムを実施。多様な関わり方を求める立科ファン同士の有機的つながりが自走、地域経済の循環エンジンとなることを目指した。

1. TeamPlaceを活用した場所・人・プロジェクトの可視化・資産化

立科町の移住支援や関係人口創出、地域課題解決のためのプロジェクトの情報や、それらに関連する人の情報、立科町ともっとつながりたいと思っている人（＝関係人口）の情報を、“人”でつながるワークプレイスプラットフォーム TeamPlace上にストックし、可視化・資産化することで関係人口創出の基盤を作成。（町の交流拠点である「ふるさと交流館 芦田宿」に紐付け）可視化されたつながり19件、資産化されたプロジェクト数12件を実現。



2. SpatialChatを活用したオンラインワーキングの設置

2Dメタバース空間である「SpatialChat」に、立科町をイメージしたデザインの常設のオンラインワーキングを作成し、関係人口同士の自発的な交流や情報交換、共創を促進。

また、地域と関わる働き方や、立科町との関わりシロに関するイベントを立科町主催で複数回実施し、オンラインワーキングへの呼び込みや立科町との新たなつながりの創出を行なった。実施されたイベントやプログラム数6件。



3. 事業者間連携

上記1、2の取り組みを通して、立科町で移住支援や関係人口創出、地域課題解決のためのプロジェクトを行う地域内外の事業者同士の横のつながりを創出。場所・人・プロジェクトが個別に存在する状態（＝つながりが継続せず、シナジーのない状態）から、それぞれが有機的につながり、自走し、立科町らしい魅力と経済循環を創出。

連携事業者数9社、連携イベント数4件、noteによる事業者のつながりの発信数3件。

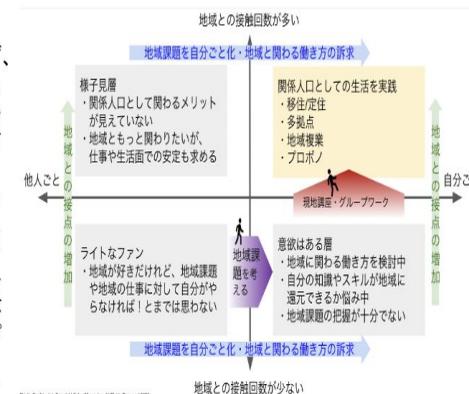


4. 地域アントレプレナー育成プログラムの実施

人口減少や少子高齢化を背景に、地域の資産が市場経済に流通せず、住民一人当たりの所得が全国平均を大きく下回っている課題を抱える立科町の状況を改善するために、チェンジメーカーとして地域の資産を活用し、ビジネスとして解決する地域アントレプレナーの育成プログラムを実施。

立科町を舞台に地域の課題をビジネスで解決するための手法を約4ヶ月かけて学ぶ実践型の地域アントレプレナー育成プログラムとして「関係人口による関係人口のためのサービスを考える」をテーマに、地域活性ビジネスの実践者による講義とワークショップ、オンラインワークショップ、現地フィールドワークを通して、参加者が地域アントレプレナーとして必要な知識とマインドを得るためのプログラムを実施。

参加者が今後も立科町の関係人口としてつながり続けていくために、立科町との接点を多く設けることに注力して実施。参加者のつながり継続の意向100%。イノベーター6名輩出。



【プログラムにおける関係人口創出の考え方】

【プログラムの様子】



akippa株式会社 × □浦全国花□競技□会実□委員会



駐□場シェアで四□良しが実現！花□□会における駐□場シェア事例

□本三□花□の□つ「第92回□浦全国花□競技□会」にて、学校校庭などを臨時駐□場としてシェアし事前予約制としたことで交通混雑問題を改善。
DX化・駐□場の収益化により、来場者・実□委員会・地域住□・弊社の「四□良し」が実現した。

地域の資源を有効活用し、スペースを新たに作ることなく駐車スペースを確保可能。
事前予約制とすることで場所や来場時間も分散されるため、往路の交通渋滞の緩和にもつながる。
全てのスペースを有料化しているため、財源も確保。

予約時にメールアドレスの登録があるため、利用者に事後アンケートを実施。
交通分散状況が可視化されたほか、高い満足度が得られた。
改善策もデータに基づいて検討することが可能となった。

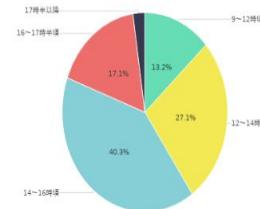
市内の臨時駐車場約1,000台を
アキッパで貸し出し（シェア）

利用者は「アキッパ」の
予約サイトから
事前予約・事前決済

花火当日は予約した駐車場へ
時間を気にせず来場可能。
結果、交通混雑減少へ

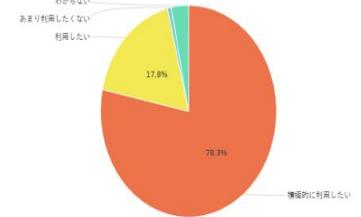


Q.何時頃に入庫しましたか？



14～16時台が多いが、全体的に分散。

Q.また利用したいですか？



「積極的に利用したい」「利用したい」が96.1%。

【利用者の声】

- ・小さい子供がいて荷物も多いので、予約できて良かった。
- ・初めての場所で土地勘がなかったが安心だった。

【実行委員会・現地スタッフの声】

- ・これまで午前中で埋まりきっていたが午後までかかるのは不思議な感じがした。
- ・現地での料金徴収や領収書の発行がないのは楽。

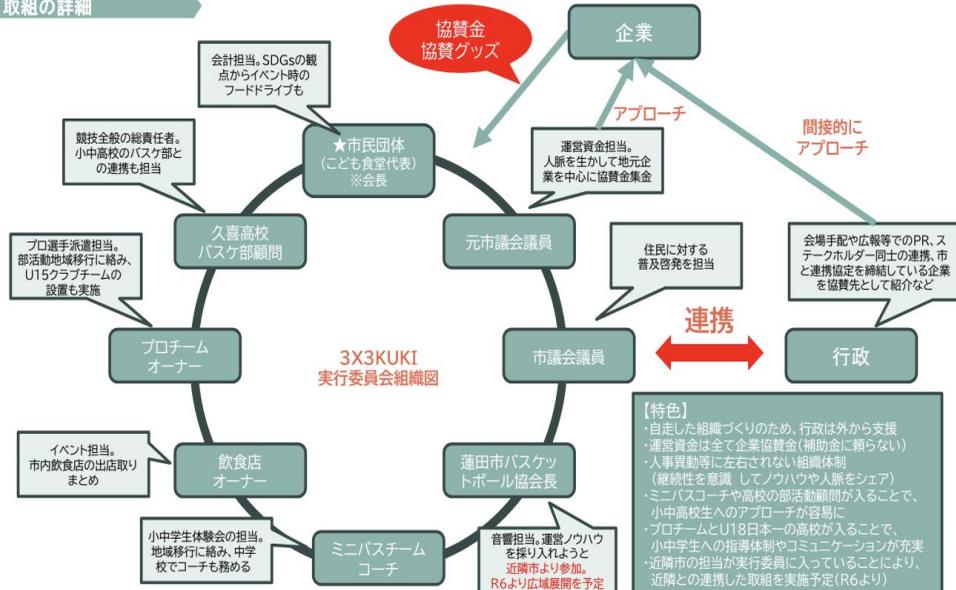
埼玉県久喜市 × 3X3KUKI実行委員会



3X3で実現する多世代コミュニティの構築

「3X3で久喜市を元気に！」を合言葉に結成された「3X3KUKI実行委員会」。
 高校生を中心にプロチームや企業、ミニバスチーム、子ども食堂スタッフなど多様なステークホルダーと連携しながら、様々な世代が集うコミュニティづくりを実践している。

取組の詳細



自走した組織による、多世代コミュニティの構築に向けた事業展開へ

取組の詳細

Timeline of events: 小学生体験会 (Elementary School Experience) → 中学生大会 (Middle School Championship) → 高校生大会 (High School Championship)

小学生体験会

- ▲R5.7.15の体験会。埼玉ワイルドベアーズ選手4名と久喜高校バス部50名が参加。小学生200名にレッスン。R6より近隣の小学生を招き実施。後半のトーナメント戦では、優勝決定戦を高校生大会当日に開催することで、運動性を図る。
- ▲R6.3.3の体験会。埼玉ワイルドベアーズ選手6名が駆けつけ、シュート体験やエキシビジョンマッチを披露。約300名の来場者を沸かした。

中学生大会

- ▲R6.2.25の体験会。久喜高校バス部40名が駆けつけ、参加者小6、中学生にマンツーマンでレッスン。U18日本一の練習も体験できる貴重な経験に。
- ▲R5.3.15の体験会。埼玉ワイルドベアーズ選手3名による3X3レッスンが、中学生バスケット部員を対象に行われた。

高校生大会

- ▲R4.10.22及びR5.9.24に開催された市内5つの高校によるトーナメント大会。商業施設駐車場で行われ、飲食ブースも展開。商業施設来場者でにぎわいを見せた。同時開催として、「会場ゴミ拾い」「フードドライブ」といったSDGsの取組みを実施するとともに、小中学生の来場者に向けて埼玉ワイルドベアーズ選手によるシュートチャレンジ対決やエキシビジョンマッチも開催。

今後の展開

小中高全ての世代に向けて、体験会を短期間で複数回開催することで、参加者同士のコミュニケーションを促進し、多世代コミュニティの構築を図る。

静岡県静岡市 × 株式会社アドレス



地域おこし協力隊 × ADDRESS で二地域居住促進、関係人口を拡大

静岡市と株式会社アドレスが連携し、新たに2名の地域おこし協力隊の募集、採用を行った。選考、面談を経て2023年9月より2名を採用し活動が開始。協力隊はADDRESSを利用し、全国各地で多拠点生活を行いつつ、コミュニティを活用し、ADDRESSで地域と会員を繋ぐ「街守(まちもり)」も担うことで活動地域内での交流の促進、関係人口や移住者の誘致を行っている。

交流イベントの開催、他地域のADDRESS利用

ADDRESSは移住検討者や二地域居住検討者、地方副業検討者、実践者が多く利用しているサービスなので、協力隊が自ら利用者となり、コミュニティに入ることによって移住者獲得につながる営業ツールとして活用ができる。協力隊や、地域活性化プレイヤーの横の繋がりがづくりも可能。実際にADDRESSを利用して他地域へ滞在し、そこで出会った人を活動拠点の静岡市に誘致し、地域に来てもらい地域住人や地域プレイヤーと繋げるイベント等を行っている。



静岡市内のADDRESSの家を活動拠点、生活拠点として利用

静岡市での活動の拠点、滞在先としてADDRESSの家を利用。3部屋ある居室を会員がそれぞれ個室として利用し、共用部はシェアするスタイルの拠点なので、自然と訪れるADDRESS会員との交流が生まれている。協力隊は地域と会員を繋ぐ「街守(まちもり)」も担うことで活動地域内での交流の促進、関係人口や移住者の誘致を行っている。



徳島県鳴門市 × 株式会社おてつたび



おてつたび、鳴門市と連携し新しいライフスタイル「半農半 X」を推進。

「おてつたび」のプラットフォームを利用し全国から参加者を募集。鳴門市や農業に関心のある方に、鳴門市の農家で2週間程度の農業アルバイトを体験してもらうことで、移住交流の促進だけではなく、繁忙期の人手不足解消につなげる。

第1弾 特産品「鳴門らっきょ」のおてつたび

■ 日程：2023年5月2日(火)～6月2日(金)

■ 内容：参加者同士がシェアハウスで交流しながら、半日は特産品「らっきょ」の農作業、半日はフリータイムの鳴門暮らしを2週間

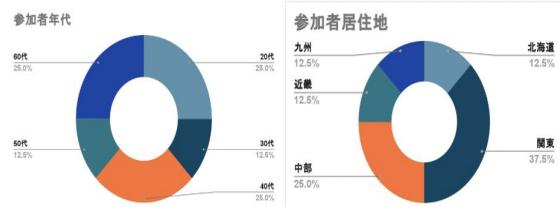
■ 参加者数：8名(3農家)

■ 延べ滞在日数：126日

■ 作業内容：らっきょの収穫・洗い・選別作業

■ 参加者の声

◎農業のことも鳴門市のことも知らない中参加しましたが、農家さんや参加者の方々だけでなく、地元の方が手を振ってあいさつをしてくれたりするなど、とても温かく接してくれました。人生の選択肢、そして視野が広がりました。【男性 20代】
 ◎1日4時間位の作業で、仕事前後に観光したり地元のスーパーで仕入れた食材で調理し生活を楽しみました。ホテルに泊まり観光する旅とはひと味違います。未経験の職業を体験できることやあたかも住民のように生活できることは素敵な経験でした。また参加したいです。【女性 40代】
 ◎らっきょ好きが高じて、らっきょ農家さんに飛び込んで2週間おてつたびさせていただきました。手がかかっていることを体感することで私のらっきょ愛は深まるばかりでした。また今回はシェアハウスで他のメンバーと共同生活しながらのおてつたびでした。2週間という期間は人と人の心を繋げ、感動を共有するには十分であり、そのおかげで私も50歳でありながら人間として少し成長できたと感じております。【男性 50代】



第2弾 特産品「なると金時」のおてつたび

■ 日程：2023年7月24日(月)～9月29日(金)

■ 内容：参加者同士がシェアハウスで交流しながら、半日は特産品「なると金時」の農作業、半日はフリータイムの鳴門暮らしを2週間

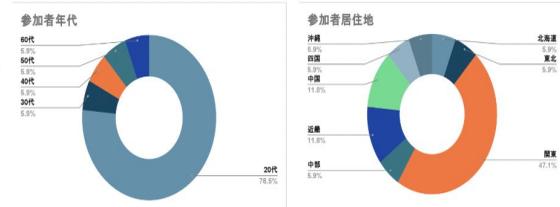
■ 参加者数：17名(1農家)

■ 延べ滞在日数：255日

■ 作業内容：なると金時の収穫・選別・出荷作業

■ 参加者の声

◎おてつたびに初めて参加した大学生です。もともと鳴門市含め四国の土地に興味があったのですが、実際に来てみて大正解でした。特に鳴門市は海に囲まれており、珍しい砂地のさつまいも畑が一面に広がっているので、他では味わったことのない独特な開放感や居心地の良さがありました。おてつたびという形を通して農家の方や地元の人との交流する機会が自然にできたのもとても良かったです。【男性 20代】
 ◎自分は東京住みなのですが、鳴門に来て時間の流れの違いを強烈に感じました。鳴門の方がゆったりしていてめっちゃ心地よかったです。【男性 20代】
 ◎現地で農家さんに教えてもらうまで、さつまいもの高級ブランド鳴門金時「里むすめ」のことをほとんど知りませんでした。おみやげに箱で5kg購入し、ほくほく系の焼き芋のおいしさに目覚めました。帰宅後に改めて近所の八百屋やスーパーの店頭を見たところ、実は「里むすめ」が堂々と並んでいて、無知蒙昧を恥じるとともに、今ではすっかり気に入ってリピートしています。機会があれば、今後もまた鳴門に伺い、おてつたびに参加したいと思います。【男性 50代】
 ◎「里むすめ」を囲んで、農家の皆さん、おてつたび人の皆さん、素晴らしい方々と出会うことができました。「次回も来たい」と強く思っています。【男性 60代】



福岡県古賀市

× 株式会社 ASPREAD × 福岡工業大学 × 株式会社 グルーヴノーツ
× サクラディア合同会社 × 一般社団法人 シェアリングエコノミー協会



まち全体を共創による課題解決のフィールドに！ ～ まちづくり実証実験 ～

多様化・複雑化する地域課題に対して、企業やNPO、まちづくり団体などの様々な主体が独自の観点や強みを活かした解決策を提案する取組を広く公募し、古賀市のまち全体をフィールドとして、企業やNPO、まちづくり団体それぞれの強みを活かすとともに、古賀市の地域資源をシェアすることで、広く共創による実証実験を行います。

介護予防へのビッグデータ活用の可能性を探る仮名加工情報データ解析事業

福岡工業大学 × 古賀市

実証分野：DX × ビッグデータの活用

現状と課題

- 介護予防のしきみを確立するなど超高齢社会に備える必要がある中、地方自治体等が保有する大量で多様なデータが活用
- 機械学習を含むデータサイエンス技術の適用によって市民の健康に関する将来の状態を予測できれば、人的・物的資源の長期的な準備に加えて、健康寿命延伸のための革新的な取り組みの創出が期待できる。

実証実験内容

- 市の保有するデータを仮名加工した上で提供し、市民の介護の有無と要介護度に対し、データがどのように関連しているかを網羅的に調査し、将来の健康状態に影響を及ぼす可能性のあるデータの候補を特定する
- 将来の健康状態に影響を及ぼす可能性のあるデータの候補について、実際に影響があり得るかをヒアリングで確認

取組状況や成果

- データ解析の結果、高齢化率と要介護認定割合に関連性が認められた関連について分析を深めるアンケート調査を実施し、さらに検証を進めていく

取組の詳細 ③

デジタルに触れ、「できる」を伝えるプログラミング教室

株式会社 グルーヴノーツ × 古賀市

実証分野：子どものキャリア教育 × DX

現状と課題

- 人口減少や高齢化、Society5.0時代の到来に備え、子どもたちの将来を生き抜く力を育成する必要がある
- 一人ひとりに応じたきめ細かな支援をするため、デジタル教育などのさまざまな学習活動ができる学びの場の提供が必要
- 最新のテクノロジー教育を体験できる機会を設け、将来像としてスキルを持った多年代（大学生など）とも交流することで、子どもたちが自身の将来についてより具体的なイメージや可能性を感じられる機会を創出
- パソコンを使ってAI・プログラミング、デザインなどの最新テクノロジーを使った創作を体験し、子どもたちがテクノロジーを身近に感じられる機会を提供し、子どもたちの可能性を広げる

実証実験内容

取組状況や成果

- 11月の子どもイベントに出展し、定員満員。当日参加の問い合わせも多数あり、参加者の満足度非常に高い
- アンケートから、プログラミングに興味を持ち、今後も学びたいという感想、サポートの大学生も興味を持ってもらう手法を習得



持続可能な取り組みとするためのポイント

- 地域課題の解決に向け、事業をいきなり全体的に本格実施するのではなく、実証実験を先行して実施することで成果の検証と課題の洗い出しが可能となり、ブラッシュアップや横展開を加えることで実装の確度を向上させることができ、持続可能な取組が構築されることが期待できます。
- 実証分野にデジタルやDXの視点を加えることで、実装時にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）等、国などの財政的支援の活用を検討でき、取組の持続可能性が高まります。
- 共創のまちづくり（ワークショップやリビングラボによりまちづくりの協働の担い手となるプレーヤーを育成する事業）と事業間連携を図り、育成されたプレーヤーがまちづくりの想いを実証実験を活用して発現させるなど、地域活性化の好循環の実現により、持続可能性を高めます。

付記（任意）

- 地域課題の解決に向け、多様な角度から専門性の高い知見・経験を有する企業やNPO、まちづくり団体などの様々な主体と連携し、提案を受けることで、行政単独では発現しないアイデアというエッセンスをまちづくりのフィールドに溶け込ませることができまます。
- 実証実験を進める中で、温泉旅館をリノベーションし、温泉やシェアオフィス、コワーキングスペースを備えたインキュベーション施設「快生館」や、JR古賀駅前の音楽教室をリノベーションし、チャレンジ出展可能な店舗スペースやシェアキッチンを備えた食の交流拠点「るるる」といった多様な地域資源を市・事業者・参加者でシェアすることで、古賀市独自の環境・視点を踏まえた実装へのアプローチを可能にします。



インキュベーション施設「快生館」



食の交流拠点「るるる」



佐賀市

× 株式会社オプティム × 一般社団法人コード・フォー・ジャパン



みんなで創る！佐賀市公式スーパーアプリ SAGACITY

佐賀市公式スーパーアプリは、1つのアプリで、多種多様なサービスを利者にワンストップで提供できるプラットフォームです。行政サービスのみならず、住民が地域情報を発信できる地域共創ミニアプリや、企業がサービス提供できる基盤を有し、地域・企業が参画できる特があります。デジタルの力を活かして地域課題の解決を図り、住民が快適に暮らせるまちづくりを創っています。佐賀市発(初)、地域の「共助」「共有」「共創」を創る「共通プラットフォーム」です。

佐賀市公式スーパーアプリについて

世帯保有率が9割を超えるスマートフォンを提供の場として、2023年6月に本格リリース。利用者の要望等を参考に、9月・10月、2024年1月にバージョンアップを実施。住民生活を便利で快適にするサービスを柔軟に追加し、現在、24個のミニアプリを実装。



複数自治体が同居可能なアプリ基盤を構築しており、横展開が可能な「共通プラットフォーム」

⇒システムだけでなく、佐賀市が培った仕組みやノウハウを広域的に共有可能。

主な取組① 災害対応

マイナカードを利用したeKYCにより、佐賀市民であることを確認できた利用者にデジタル市民証(二次元コード)を発行。職員はデジタル市民証を読み取ることで氏名・住所・生年月日を取得でき、イベント・講習会、避難所等での受付に活用。利用者による氏名等の記載を省略できるため、特に、避難所入所受付での運用を推進。



これまで
・受付場所の混雑(高齢や低温による手の震えがあった場合、受付簿への記入に多くの時間がかかる)
・紙で受け付けた避難者情報を職員が集計して災害対策本部に報告する必要がある。

取組成果
・受付簿への氏名等の手書きが不要になり、避難者の負担軽減と受付時間の大幅短縮ができる(手書きの場合と比較して80%減)。
・管理画面で避難者情報を一元管理でき、デジタルを活用して集計が可能。
・防災時、スマホを持って逃げる方が多いため、スマホで本人性を証明できる。

取組の詳細

主な取組② 申請等のオンライン化、業務の効率化

行政手続きのオンライン申請
アプリから行政手続きのオンライン申請を可能とし、利用者・職員ともにデジタルの恩恵を享受できる仕組みづくりを実施。

これまで
家で手続きできたらなあ
・中は仕事で市役所に行けない
・車は無いし、近くまで歩いて行くけど

取組成果
・市民はライフスタイルに合わせて時間・場所を問わずに行政手続きができる。
・職員は窓口業務の削減、ペーパーレス化ができ、空いたリソースで支援が必要な市民に、より丁寧な対応ができる。

学校出欠連絡ミニアプリ
市内小中学校で利用できる出欠連絡ミニアプリを実装。

これまで
〈保護者〉
・学校が開いていない時間(早朝など)に欠席・遅刻連絡できない。
・朝のバタバタしているときに電話連絡が必要。
〈教職員〉
・電話応対でホームルームや授業準備が十分にできない。
・担任不在時、電話を受けた職員がメモを残すなどの雑務が発生。

取組成果
〈保護者〉
・時間を気にせず、スマホから簡単に欠席連絡ができる。
〈教職員〉
・ホームルームや授業準備に集中できる。
・システムで児童・生徒の出欠一覧を管理でき、データ分析が可能となる(例:感染症拡大の危険予測→保護者への早期連絡)

主な取組③ 地域経済の活性化

電子地域振興券を発行する「がばいサカエーPay」アプリと連携。市民証を登録している市民はスムーズに本人確認・地域振興券の申込みが可能となり、キャッシュレス決済にチャレンジする市民が増加。

佐賀市では、スマホの操作が苦手な方のために専用相談窓口を設置し、丁寧にスーパーアプリのインストールから基本設定操作を教えるなど、デジタルデバイス対策のきっかけにもなった。



佐賀市公式スーパーアプリは、地域・企業参画が可能な基盤であり、スーパーアプリの中に、車、自転車、傘、モバイルバッテリーなどのシェアリングサービスと連携したミニアプリの実装も可能。

これまで
・地域振興券発行事業において、紙券と電子券の両方に対応するために多額の事務費がかかっていた。
・紙券の場合、印刷・交付窓口・換金処理に多くの事務手続が発生していた。

取組成果
・スーパーアプリと電子地域振興券との連携により、キャッシュレス決済に挑戦する市民が増加(電子券の申込み割合が増加)。
・令和6年度実施事業では、紙券を廃止して電子券のみに一本化される。
・電子化により、ペーパーレス化、店舗は請求手続きが簡素になる。
・市内携帯ショップの無償協力など、官民連携によるデジタルデバイス対策の盛り上がり。

天草郡苓北町 × トラストパーク (九州周遊観光活性化コンソーシアム)



雲仙天草国立公園をシェアリングして、周遊旅行の活性化を推進する取り組み

熊本県の苓北町は、多様化する旅客ニーズに対応した宿が少ないという課題を抱える天草エリアにおいて、新たな滞在スタイルや、観光・防災拠点として、雲仙天草国立公園「富岡海域公園」の駐車場に安心・安全に車中泊ができる「車泊 (くるまはく)」・RVパークsmartを導入し、2024年4月1日よりWebサイトで予約受付を開始します。
 ※国立公園の公共施設におけるRVパーク開設は国内初事例となります。

【経緯・取り組み】

「天草～南島原周遊旅行活性化プロジェクト」の発足に至ったきっかけは、地域の活性化を担うキーパーソンより、トラストパークが車泊(くるまはく)に適した多くの実証地の紹介を受け、車泊/モビ泊のビジョンに賛同する事業者が多く集まったことによる(ビジョン:周遊型観光エリアとして地域の魅力を発信、全国からさまざまなモビリティを活用した観光客を呼び込み、訪れる人・迎える人にとって心地よいもてなしとくらしを両立させる)。苓北町は、プロジェクト参加団体・地域事業者と連携して、点ではなく線・周遊ルートとして、富岡海域公園のシェア活用と周遊旅行の活性化に向けて実証に取り組んだ。

天草～南島原の行ききたい地域にマイカーやレンタカー、キャンピングカー等を使って、道の駅など9施設(公共=7、民間=2)の指定管理者及び民間事業者が管理するスペースやトイレ設備等をシェア活用して、車泊体験をする1泊2日のモニターツアーと、GPSスタンプラリーを同時開催した(実証期間:2023年8月18日～9月30日)。

【車泊モニターツアー】

募集:100組(応募・抽選方式)
 参加:無料・参加賞付き(参加条件:モニターアンケート)
 実証:9施設(天草市=6、苓北町=1、南島原市=2)



【GPSスタンプラリー】

ポイント:15カ所(天草市=8、苓北町=2、南島原市=5)
 参加:無料(WEBサイトでログイン参加。アプリダウンロード不要)
 特典:抽選賞品(地域のグルメセットなど)



【車泊モニターツアー・GPSスタンプラリー実施結果】

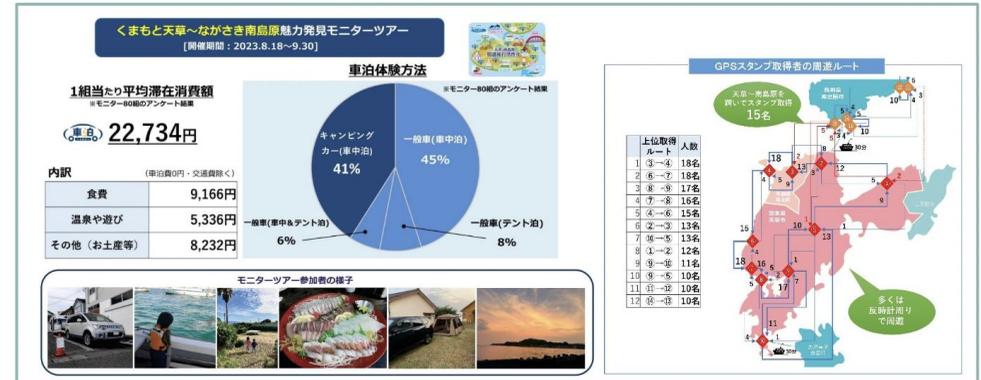
参加モニター80組のアンケートより、周遊旅行の実態や車中泊ニーズ、滞在消費額や移動経路データ等を検証した。「富岡海域公園」の車泊体験者の声より、車泊拠点整備・シェアサービス開始に向けて、新たな課題ニーズについて対策を検討している。

【課題ニーズ】

- ・場所が分かりにくい、街灯が少なく暗い
- ・日曜日に営業している飲食店が少ない
- ・飲食店や温泉までの交通手段がない

【対策】

- 4月1日～車泊サービス開始に向けて、誘導案内サイン・防犯カメラ・人感センサーなどの設置や、温浴施設の割引、地元飲食店によるお刺身のデリバリーなどを検討中。



アイキューソフィア株式会社



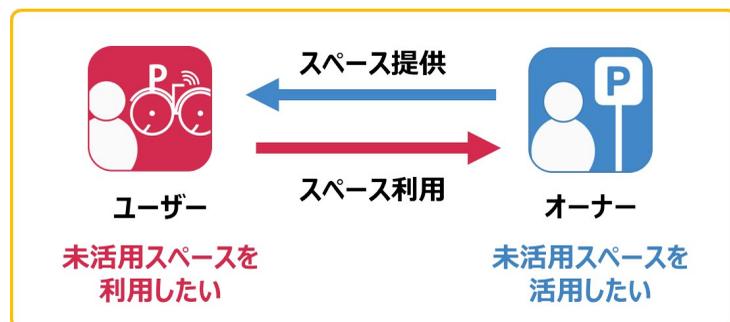
IQ Sophia



WEB・スマートフォンアプリを利用して、空いている土地・スペースを誰でも貸し借りできる駐輪場シェアサービス「みんちゅうSHARE-LIN」を自治体連携で駐輪場整備を拡充。

「みんちゅう SHARE-LIN」

自治体連携で「みんちゅう SHARE-LIN」を展開することにより、駐輪場の足りていない駅周辺のわずかな土地や店舗の空きスペースを駐輪場にすることができ、通勤通学等での駐輪場の定期利用及び、店舗を利用する際の短時間利用のニーズに応えることが可能となります。また、駅前の放置自転車が減少することで、歩行者等にとっても、駅周辺が快適な空間となることが期待され、自治体全体の活性化に貢献が可能です。



新宿区他 12行政と連携協定実施



実施区域にて「みんちゅう SHARE-LIN」による駐輪場を順次開設し、新宿区との提携によって、更に区民の皆様喜んで頂ける自転車利用環境の実現を目指してまいります。

これまで12の自治体と協定を結び、大手鉄道会社や金融機関とも連携しながら全国の不正駐輪対策に努めてまいりました。今後も、駐輪対策に課題を抱える自治体や団体と連携を図り、不正駐輪対策の輪を全国に広げて参ります。

株式会社カスタメディア

地域向け独自コミュニティとシェアエコのサービスが簡単に構築できるプラットフォーム。**700**件以上の導入実績をベースした「型」を活用し低コスト・短納期で構築可能モノやスキルのシェアや地域情報の共有を通じて、地域の絆を深め、互助と共生に基づくシェアリングと温かいコミュニティの形成を支援します。



カスタメディア MASE-Localink-



自治体・地方創生関連の導入事例



地域SNSポータルサイト

地域SNSポータルサイト



買い物代行

買い物代行



車の乗合

車の乗合



余剰品・不用品のシェアリング

余剰品・不用品のシェアリング



共同購入・共同利用

共同購入・共同利用



イベント開催・参加者募集

イベント開催・参加者募集



家事・労働支援

家事・労働支援



株式会社MAKOTO WILL
【地域おこし・才能と再開】地元を離れて培ったスキルと地域課題の解決で再統合するマッチングサービス



長野県伊那市
地方自治体の運営する初の試み！市民のためのシェアリングエコノミープラットフォーム



犬山市協働プラザ
犬山で活動する市民が地域資源を登録・利用できるプラットフォーム



兵庫県神戸市
地域社会と学生のつながりを創出する学生コミュニティネットワークサイト

自治体(LG-WANで利用可能)や大手企業での構築実績も多数あり、セキュリティ面でも安心して利用できることや、補助金の活用に関する支援などのサポートも受けることができる点が特徴。

シェアリングシティ推進協議会に参加するメリット

1. デジタル田園都市国家構想をはじめとした国の政策に沿って地域課題解決に先駆的に取り組む、全国の自治体の最新情報を得ることができる。
2. 近年の各省庁の重点施策に盛り込まれている「シェアリングエコノミー」に関するワーキンググループや勉強会に無料かつオンラインで参加できる。
3. 協議会に参加している自治体や専門家とのネットワークが構築され、CIOなどの外部人材登用以外でも最新のデジタル活用の情報が入手できる。

協議会への参加費用は無料です。

担当者の方々にご負担をおかけするような制約事項は特にありません。

シェアリングシティ推進協議会への参加

参加手続きはこちらから

: <https://sharing-economy.jp/ja/city/council>

ページ下部に「参加申込フォーム」がございます。

「参加申込書(zip)」をダウンロードしていただき、メールでご連絡いただいても構いません。ご記入いただいた情報を確認し、事務局より登録いただいたメールアドレスにご連絡差し上げます。

参加いただくと、参加自治体専用ページからワーキング概要や過去の動画・資料をご覧いただけます。

<https://sharing-economy.jp/ja/members>

入会申込

自治体の皆様のご入会をお待ちしております。
以下のフォームより必要事項を入力し、送信ください。

入会にあたり詳しいご説明をご希望の方は、オンラインにてご説明させていただきます。
お気軽にお問い合わせください。

入会申込フォーム

シェアリングシティ推進協議会 説明資料(2023年9月21日時点・PDF)

シェアリングシティ推進協議会 規約(PDF)

書面での入会申込手続きも可能です。書面での入会申込手続きを行う場合は、以下の入会申込書をダウンロードし、必要事項をご記入の上、city@sharing-economy.jpまで送付ください。

シェアリングシティ推進協議会 入会申込書(zip)



シェアエコ2024トレンド

資源循環型経済への転換①

2024年6月21日閣議決定

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024年改訂版」からの抜粋

VI. GX・エネルギー・食料安全保障

1. GX・エネルギー

(4) 循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行

④ 資源循環市場の創出

iv) 循環型ビジネスの拡大

製品の長期的・効率的利用につながるリユース、リペア、リース、シェアリングエコノミー等を活用できる環境を整備することにより、ライフスタイルの転換を促進する。

環境配慮設計の促進、環境負荷削減効果等の情報開示やリユース製品のトレーサビリティの向上、スタートアップを含む関連サービスのプラットフォームの活用など新たなビジネスモデルの構築を図る。

資源循環型経済への転換②



石山 アンジュ
6日

総理官邸で行われた「サーキュラーエコノミーに関する車座対話」に出席しました。

循環経済に関する関係閣僚会議も設置され、環境と経済成長を両立させる「新しい資本主義」として、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済から、資源を浪費せず、循環利用しながら新たな付加価値を生み出す循環経済型社会システムへの転換のため政策抜本強化の選択肢にシェアリングエコノミーが一つの受け皿として位置づけられています。

永田町は過去になくシェアエコの風がふいているように思います。デジタル文脈だけでなく環境、地域創生、二拠点居住、交通、デジタルノマドなど多分野で社会課題を解決する手段として期待を頂いています。更なる社会実装、制度改革に向けて提言していきます。

日本版ライドシェア

NHK



日本版ライドシェア 年内に全都道府県で導入目指す 国土交通省

2024年9月4日 18時59分 国土交通省

バスやタクシーなど移動手段の確保が難しい「交通空白地」と呼ばれる地域の解消に向けて、国土交通省は、タクシー会社が運営主体となる日本版ライドシェアの運用を見直し、年内にすべての都道府県に導入することを目指すことになりました。

TRAVEL JOURNAL ONLINE

トラベルジャーナル オンライン

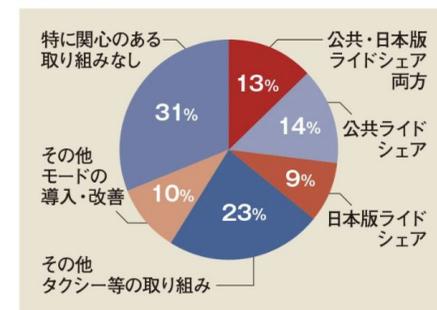
交通空白解消へ概算要求274億円 ライドシェアで地域と観光の足を確保

2024.09.09 00:00

地域交通のリ・デザイン（再構築）に取り組む国土交通省は、交通空白地の解消に向けて、25年度概算要求で274億円の予算措置を求めた。交通空白とは、近くに駅やバス停などがなく、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェアなども地域住民や来訪者が使えない状態のこと。地域と観光の足の確保へライドシェア等の普及・拡大を強力に進める。

すでに7月に交通空白解消本部を立ち上げ、アクションを先行させている。人口減少と高齢化が進むなか、運転免許を返納した高齢者をはじめ、地域での移動手段の確保に対する不安が高まっている。一方、乗合バス・鉄道の減便・廃止やバス・タクシードライバーの減少が進んでおり、公共交通の確保は危機的な状況にある。

●交通空白解消の取り組みへの関心



資料：国土交通省 ※タクシー等＝公共・日本版ライドシェア、乗合タクシーの導入、タクシーの利便性向上

日本版ライドシェア



この30年間、日本から世界で勝負する企業が出ないのも、既存企業が既得権益を守るため、新規参入を阻もうとしているからで、この現状を打破するためには、聖域なき規制改革が不可欠です。

その象徴がライドシェアです。誰もが、いつでも、どこでも、安全に利便性の高い移動サービスを楽しむよう、ライドシェアを完全解禁する。

自民・茂木氏、定額減税「今回限りに」ライドシェアは「全面解禁」

6/1(土) 0:27 配信 85 85 85 85 85 85



自民・茂木氏、定額減税「今回限りに」ライドシェアは「全面解禁」

自民党の茂木幹事長は、5月31日に出演したテレビ東京の「WBS」で、6月に実施される1人当たり年間4万円の定額減税措置について、「今回限りにしたい」と述べ、来年度以降は行わない考えを明らかにしました。

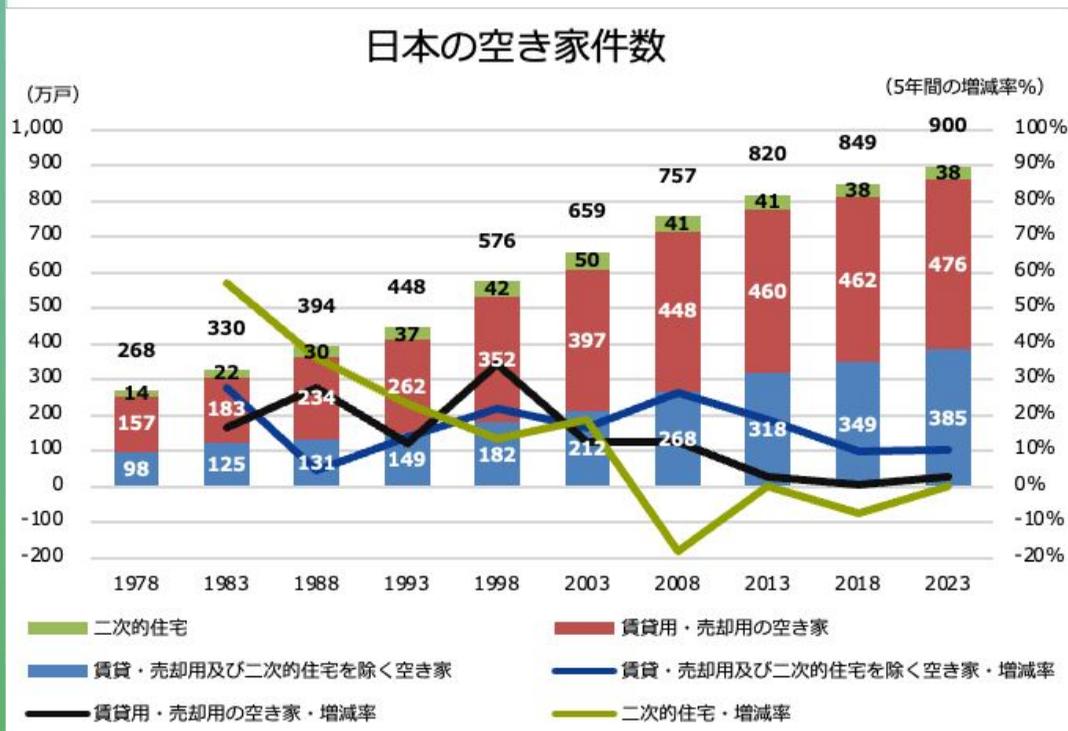
その理由について茂木幹事長は「定額減税を継続するよりも、毎年所得が上がる環境を作ることが大事だ」と述べました。

また、政府内で全面解禁をめぐる対立している、一般のドライバーが有料で人を運ぶサービス「ライドシェア」については、茂木幹事長は一般の事業者も参入できるよう「全面解禁すべきだ」との考えを示しました。

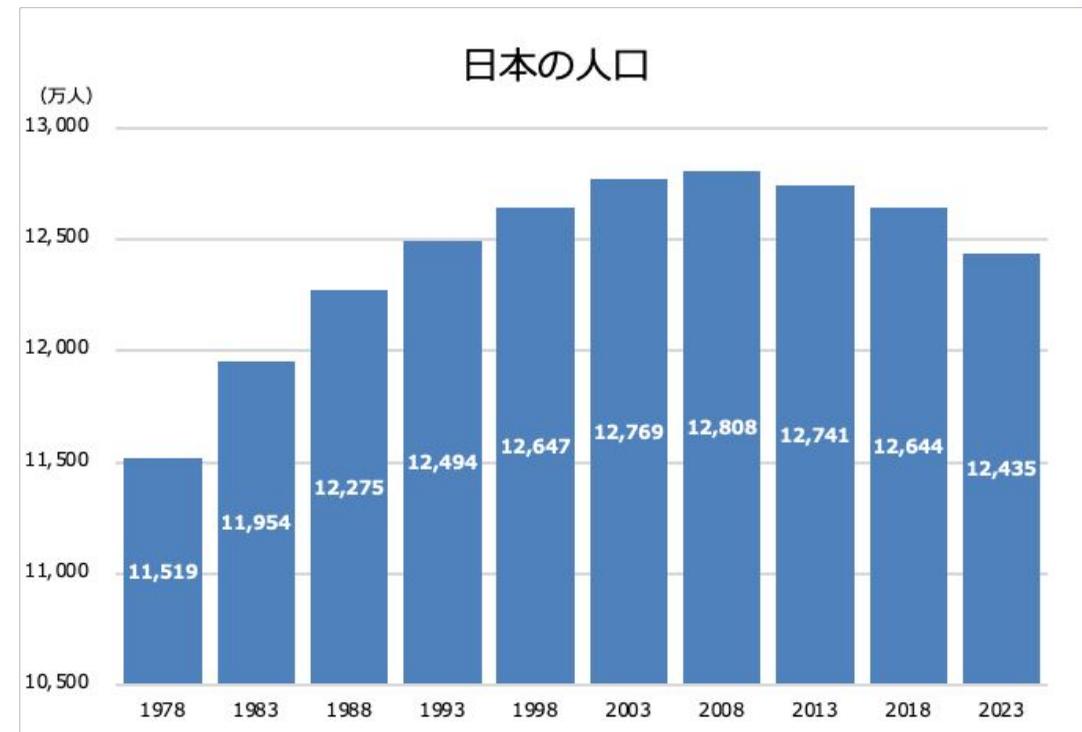
そのうえで、茂木氏は「ライドシェアを含めたシェアリングエコノミーの市場規模は10年後に15兆円に拡大する」として、ライドシェアや働く人の副業などの全面解禁が「日本の成長に必要不可欠だ」と訴えました。

空き家課題

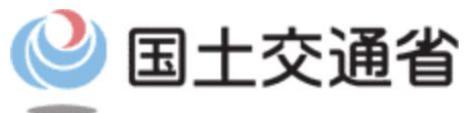
【総務省「住宅・土地統計調査」より作成】



【総務省「人口推計」より作成】



空き家関連法①



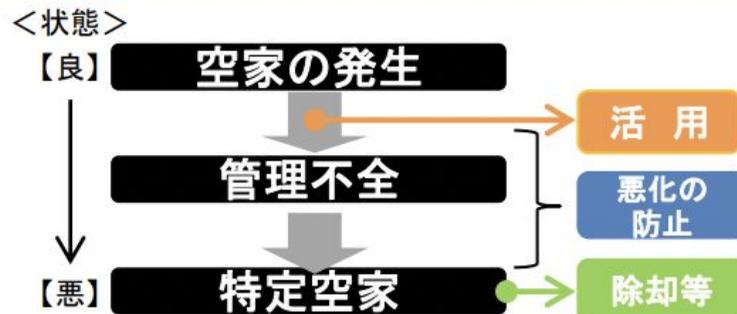
2023年12月13日施行

空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（令和5年法律第50号）について

背景・必要性

○使用目的のない空き家は、この20年で1.9倍、今後も増加。
(1998年)182万戸→(2018年)349万戸→(2030年見込み)470万戸

○除却等のさらなる促進に加え、周囲に悪影響を及ぼす前の有効活用や適切な管理を総合的に強化する必要。



空き家関連法②



2024年4月1日施行

相続登記の申請義務化について

所有者不明土地等の**発生予防**と**利用の円滑化**の両面から総合的に民事基本法制を見直し

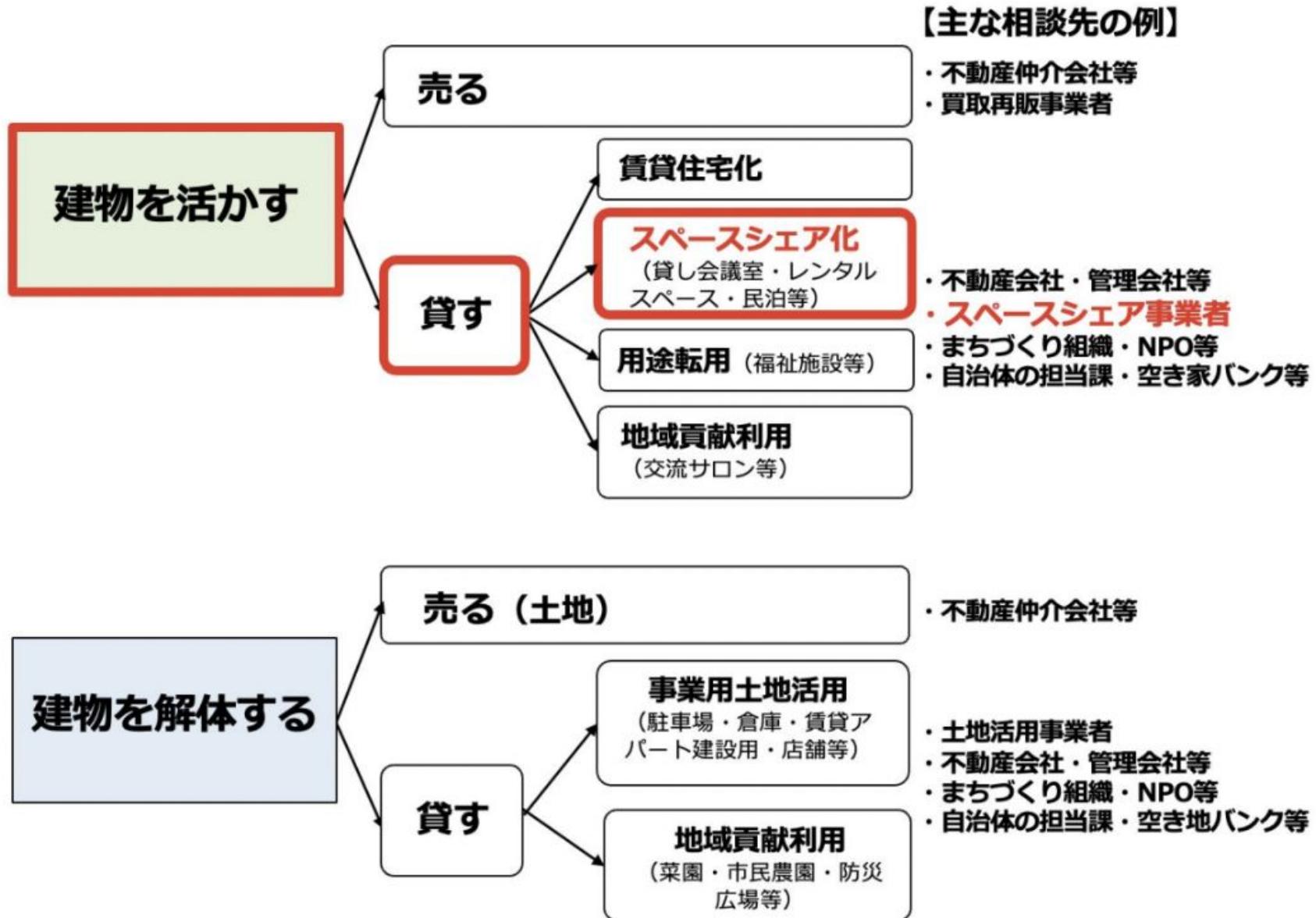
○ 相続登記の申請義務とは

相続(遺言を含む。)により不動産の所有権を取得した相続人は、自己のために相続の開始があったことを知り、かつ、その不動産の所有権を取得したことを知った日から3年以内に相続登記の申請をすることが義務付けられました(不動産登記法第76条の2第1項)。

また、正当な理由がないのにその申請を怠ったときは、10万円以下の過料の適用対象となることとされました(同法第164条第1項)。

この相続登記の申請義務化の施行日は令和6年4月1日ですが、施行日より前に開始した相続によって不動産を取得した場合であっても、相続登記をしていない場合には、相続登記の申請義務化の対象となり、令和9年3月31日まで(不動産を相続で取得したことを知った日が令和6年4月以降の場合は、その日から3年以内)に相続登記をしていただく必要があります(民法等の一部を改正する法律(令和3年法律第24号)附則第5条第6項)。

空き家活用の選択肢



二拠点・多拠点法案



国土交通省

2024年5月15日閣議決定(6ヶ月以内に施行)

「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定

二地域居住の促進を通じて、地方への人の流れを創出・拡大するための「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案」が、本日、閣議決定されました。

デジタルノマド市場

デジタルノマドの市場規模

travel
voice

- デジタルノマドは、世界で3500万人の市場規模とされています。

「デジタルノマド」の統計として、以下の2社による統計が各所に引用されています。

1. **A Brother Abroad** 旅行作家カルロス・グライダー主幹の旅行情報サイト
調査方法：世界にいる何百人単位のデジタルノマドへのインタビュー、英語圏デジタルノマドコミュニティの調査、アンケート4000件以上を分析。
2. **MBO Partners** 1996年創業の独立系プロフェッショナルやマイクロビジネスに強いコンサルティング・人材会社
調査方法：2011年からState of Independence in America調査を継続実施しており、2023年の調査では6月にデジタルノマド1178人を含む米国在住の18歳以上の6575人を対象にオンラインパネル調査を実施。

デジタルノマドは世界に
3500万人 (2022年)

年間支出額7877億米ドル
(=117兆円)

出所：A Brother Abroad 2022年の調査

アメリカのリモートワーカー
は2025年までに3620万人に
(Upworkの2020年の調査)
※Upworkは企業とフリーランスをマッチ
ングする人材プラットフォーム

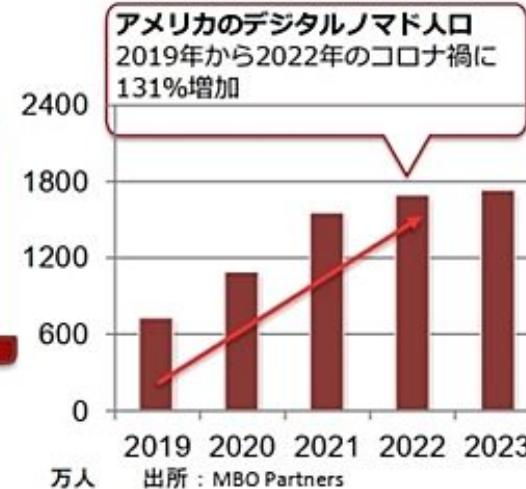
アメリカの
デジタルノマドは
1730万人

出所：MBO Partners

WYSE Travel Confederation (世界
青年学生および教育旅行連盟) が調査
した2017年はデジタルノマドは180万
人とニッチな市場



「2035年には世界で10億
人に成長」の引用元は
Nomad List
→国連開発計画 (UNDP)
のレポートにも引用



出所：Brother Abroad [63 Surprising Digital Nomad Statistics \[Analysis Updated for 2023\]](#). (Updated) November 19
MBO Partners [New Data Shows Independent Work Is A 'Force to Be Reckoned With'](#), December 9, 2020, [2023 Digital Nomads Report](#)
WYSE Travel Confederation, [Growth and developments in the digital nomad market since COVID-19](#), January 16, 2023
UNDP, [Designing the Future of Tourism - Part 3](#)
Upwork, [Future Workforce Report 2021: How Remote Work is Changing Businesses Forever](#)
などより観光産業ニュース「トラベルボイス」(www.travelvoice.jp) 作成



デジタルノマドビザ



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

2024年4月1日施行

ビザ

特定ビザ：特定活動（デジタルノマド・デジタルノマドの配偶者等）

特定ビザ：特定活動（デジタルノマド・デジタルノマドの配偶者等）

在留期間	6月（更新不可）
活動及び対象	<ul style="list-style-type: none">本邦において6月を超えない期間滞在して国際的なりも트워크等を行う者 外国の法令に準拠して設立された法人その他の外国の団体との雇用契約に基づいて、本邦において情報通信技術を用いて当該団体の外国にある事業所における業務に従事する活動又は外国にある者に対し、情報通信技術を用いて役務を有償で提供し、若しくは物品等を販売等する活動（本邦に入国しなければ提供又は販売等できないものを除く。）本邦において6月を超えない期間滞在して国際的なりも트워크等を行う者に帯同する配偶者又は子 本邦において6月を超えない期間滞在して国際的なりも트워크等を行う者として特定活動の在留資格を決定された者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動 <p>対象者の国籍等については、出入国在留管理庁ホームページ（PDF）   でご確認ください。</p>